

平成29年第1回市議会(定例会)

付 議 案 件 綴

平成29年度 {特別会計}
{事業会計} 予算説明書

堺 市

目 次

	頁
都市開発資金特別会計	1
歳入歳出予算款項別比較表	3
歳入歳出予算事項別明細書	6
地方債の現在高調書	10
国民健康保険事業特別会計	13
歳入歳出予算款項別比較表	15
歳入歳出予算事項別明細書	18
給与費明細書	42
債務負担行為調書	48
公共用地先行取得事業特別会計	51
歳入歳出予算款項別比較表	53
歳入歳出予算事項別明細書	56
債務負担行為調書	62
地方債の現在高調書	64
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	67
歳入歳出予算款項別比較表	69
歳入歳出予算事項別明細書	72
債務負担行為調書	78
地方債の現在高調書	80
介護保険事業特別会計	83
歳入歳出予算款項別比較表	85
歳入歳出予算事項別明細書	88
給与費明細書	114
債務負担行為調書	122
公債管理特別会計	125
歳入歳出予算款項別比較表	127
歳入歳出予算事項別明細書	130

後期高齢者医療事業特別会計	137
歳入歳出予算款項別比較表	139
歳入歳出予算事項別明細書	142
債務負担行為調書	150
水道事業会計	153
平成29年度 実施計画	155
平成29年度 キャッシュ・フロー計算書	159
給与費明細書	160
債務負担行為に関する調書	166
平成29年度 貸借対照表	168
平成28年度 損益計算書	170
平成28年度 貸借対照表	172
注記表	174
予算明細書	176
下水道事業会計	187
平成29年度 実施計画	189
平成29年度 キャッシュ・フロー計算書	193
給与費明細書	194
債務負担行為に関する調書	200
平成29年度 貸借対照表	202
平成28年度 損益計算書	204
平成28年度 貸借対照表	206
注記表	208
予算明細書	211

都市開発資金特別会計予算説明書

(議案第 2 号説明資料)

歳入歳出予算款項別比較表

歳 入

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財 産 収 入		486,300	360,000	126,300
	1 財 産 売 払 収 入	486,300	360,000	126,300
2 繰 入 金		43,708	61,204	△17,496
	1 他 会 計 繰 入 金	43,708	61,204	△17,496
歳 入 合 計		530,008	421,204	108,804

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 公 債 費		43,708	61,204
	1 公 債 費	43,708	61,204
2 諸 支 出 金		486,300	360,000
	1 一 般 会 計 繰 出	486,300	360,000
歳 出 合 計		530,008	421,204

(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
△17,496				43,708
△17,496				43,708
126,300			486,300	
126,300			486,300	
108,804			486,300	43,708

歳入歳出予算

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較	
	項					
		目				
1	財 産 収 入		486,300	360,000	126,300	
	1	財 産 売 払 収 入	486,300	360,000	126,300	
		1 不 動 産 売 払 収 入	486,300	360,000	126,300	

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較	
	項					
		目				
2	繰 入 金		43,708	61,204	△17,496	
	1	他 会 計 繰 入 金	43,708	61,204	△17,496	
		1 一 般 会 計 繰 入 金	43,708	61,204	△17,496	
	歳 入 合 計		530,008	421,204	108,804	

事項別明細書

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
土地・建物売払収入	486,300	土地・建物売払収入 486,300

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
一般会計繰入金	43,708	一般会計繰入金 43,708

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				1 公 債 費	43,708
1 公 債 費	43,708	61,204	△17,496		43,708
1 元 金	43,164	59,996	△16,832		43,164
2 利 子	544	1,208	△664		544

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				2 諸 支 出 金	486,300
1 一 般 会 計 繰 出	486,300	360,000	126,300	国府支出金 地方債 その他 486,300	
1 一 般 会 計 繰 出	486,300	360,000	126,300	国府支出金 地方債 その他 486,300	
歳 出 合 計	530,008	421,204	108,804	486,300	43,708

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
23	償還金、利子及び 割引料	43,164	償還元金	43,164
23	償還金、利子及び 割引料	544	償還利子	544

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
28	繰出金	486,300	一般会計繰出	486,300

地方債の平成27年度末における
及び平成29年度末における現在

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度末現在高見込額
都市開発事業債	120,158	60,162

現在高並びに平成28年度末
高の見込みに関する調書

(単位 千円)

平成29年度中増減見込		平成29年度末現在高見込額
平成29年度中起債見込額	平成29年度中元金償還見込額	
	43,164	16,998

国民健康保険事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算款項別比較表

歳 入		(単位 千円)		
款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	国民健康保険料	17,749,357	18,906,533	△1,157,176
	1 国民健康保険料	17,749,357	18,906,533	△1,157,176
2	使用料及び手数料	2	2	
	1 手 数 料	2	2	
3	国庫支出金	23,206,045	22,222,547	983,498
	1 国庫負担金	17,215,719	16,642,841	572,878
	2 国庫補助金	5,990,326	5,579,706	410,620
4	府支出金	5,849,828	5,753,143	96,685
	1 府負担金	896,402	818,082	78,320
	2 府補助金	4,953,426	4,935,061	18,365
5	療養給付費交付金	672,326	966,120	△293,794
	1 療養給付費交付金	672,326	966,120	△293,794
6	前期高齢者交付金	29,353,146	29,320,074	33,072
	1 前期高齢者交付金	29,353,146	29,320,074	33,072
7	財産収入	3,352	7,763	△4,411
	1 財産運用収入	3,352	7,763	△4,411
8	繰入金	11,258,220	11,641,199	△382,979
	1 他会計繰入金	9,523,355	10,341,199	△817,844
	2 基金繰入金	1,734,865	1,300,000	434,865
9	諸収入	27,949,785	27,483,620	466,165
	1 延滞金及び過料	106,437	70,001	36,436
	2 高額療養費貸付金収入	2,000	2,000	
	3 出産費貸付金収入	1,000	1,000	
	4 雑 入	27,840,348	27,410,619	429,729
10	繰越金	1		1
	1 繰越金	1		1
歳 入 合 計		116,042,062	116,301,001	△258,939

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費		1,490,430	1,656,922
	1 総務管理費	1,490,385	1,656,877
	2 徴収費	45	45
2 保険給付費		113,678,543	113,794,989
	1 療養諸費	60,851,308	61,561,625
	2 高額療養費	8,763,154	8,074,866
	3 給付諸費	44,064,081	44,158,498
3 保健事業費		804,178	770,871
	1 特定健康診査等事業費	515,038	526,249
	2 保健事業費	289,140	244,622
4 公債費		10,000	10,000
	1 公債費	10,000	10,000
5 諸支出金		57,911	67,219
	1 高額療養費貸付金	2,000	2,000
	2 出産費貸付金	1,000	1,000
	3 諸費	54,911	64,219
6 予備費		1,000	1,000
	1 予備費	1,000	1,000
歳出合計		116,042,062	116,301,001

(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
△166,492	9,564		3,908	1,476,958
△166,492	9,564		3,908	1,476,913
				45
△116,446	28,847,361		57,845,829	26,985,353
△710,317	18,147,107		26,321,786	16,382,415
688,288	3,043,247		3,745,434	1,974,473
△94,417	7,657,007		27,778,609	8,628,465
33,307	198,948			605,230
△11,211	182,258			332,780
44,518	16,690			272,450
				10,000
				10,000
△9,308				57,911
				2,000
				1,000
△9,308				54,911
				1,000
				1,000
△258,939	29,055,873		57,849,737	29,136,452

歳入歳出予算

歳 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較				
						1 国民健康保険料	17,749,357	18,906,533	△1,157,176
						1 国民健康保険料	17,749,357	18,906,533	△1,157,176
		1 一般被保険者 1 国民健康保険料	17,422,308	18,215,511	△793,203				

事項別明細書

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
医療給付費現年分	11,163,068	医療給付費現年度分	11,121,718
		調定見込額	11,945,992
		収納率	93.10%
		医療給付費過年度分	41,350
後期高齢者支援金現年分	4,217,209	後期高齢者支援金現年度分	4,200,356
		調定見込額	4,511,661
		収納率	93.10%
		後期高齢者支援金過年度分	16,853
介護納付金現年分	1,448,294	介護納付金現年度分	1,439,763
		調定見込額	1,546,470
		収納率	93.10%
		介護納付金過年度分	8,531
医療給付費滞納繰越分	405,354	医療給付費滞納繰越分	405,354

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 退 職 被 保 險 者 等 料 国 民 健 康 保 險	327,049	691,022	△363,973

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
後期高齢者支援金 滞納繰越分	120,285	後期高齢者支援金滞納繰越分	120,285
介護納付金滞納繰越分	68,098	介護納付金滞納繰越分	68,098
医療給付費現年分	181,199	医療給付費現年度分	179,954
		調定見込額	185,520
		収納率	97.00%
		医療給付費過年度分	1,245
後期高齢者支援金現年分	68,790	後期高齢者支援金現年度分	68,175
		調定見込額	70,284
		収納率	97.00%
		後期高齢者支援金過年度分	615
介護納付金現年分	56,491	介護納付金現年度分	55,995
		調定見込額	57,727
		収納率	97.00%
		介護納付金過年度分	496
医療給付費滞納繰越分	15,117	医療給付費滞納繰越分	15,117
後期高齢者支援金 滞納繰越分	2,184	後期高齢者支援金滞納繰越分	2,184
介護納付金滞納繰越分	3,268	介護納付金滞納繰越分	3,268

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
2	使用料及び手数料		2	2	
	1 手 数 料		2	2	
	1 総 務 手 数 料		1	1	
	2 督 促 手 数 料		1	1	

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
3	国 庫 支 出 金		23,206,045	22,222,547	983,498
	1 国 庫 負 担 金		17,215,719	16,642,841	572,878
	1 療 養 給 付 費 等 負 担 金		16,319,317	15,824,759	494,558
	2 高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金		805,273	722,591	82,682
	3 特 定 健 康 診 査 等 負 担 金		91,129	95,491	△4,362
	2 国 庫 補 助 金		5,990,326	5,579,706	410,620
	1 財 政 調 整 交 付 金		5,980,762	5,569,162	411,600
	2 国 民 健 康 保 険 制 度 関 係 業 務 準 備 事 業 費 補 助 金 (社 会 保 障 ・ 税 番 号 シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金)		9,564		9,564
				10,544	△10,544

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
証明手数料	1	国民健康保険証明手数料	1
督促手数料	1	国民健康保険料督促手数料	1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
現年度分	16,319,316	療養給付費等負担金 一般分 11,446,380 支援分 3,552,532 介護分 1,320,404	
過年度分	1	過年度分	1
高額医療費 共同事業負担金	805,273	高額医療費共同事業負担金	805,273
特定健康診査等負担金	91,129	特定健康診査等負担金	91,129
財政調整交付金	5,980,762	普通調整交付金	5,980,762
国民健康保険制度関係 業務準備事業費補助金	9,564	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	9,564

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
4	府 支 出 金		5,849,828	5,753,143	96,685
	1	府 負 担 金	896,402	818,082	78,320
		1 高額医療費共同事業負担金	805,273	722,591	82,682
		2 特定健康診査等負担金	91,129	95,491	△4,362
	2	府 補 助 金	4,953,426	4,935,061	18,365
		1 助 成 補 助 金	125,226	125,035	191
		2 財 政 調 整 交 付 金	4,828,200	4,810,026	18,174

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
5	療 養 給 付 費 交 付 金		672,326	966,120	△293,794
	1	療 養 給 付 費 交 付 金	672,326	966,120	△293,794
		1 療 養 給 付 費 交 付 金	672,326	966,120	△293,794

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
6	前 期 高 齡 者 交 付 金		29,353,146	29,320,074	33,072
	1	前 期 高 齡 者 交 付 金	29,353,146	29,320,074	33,072
		1 前 期 高 齡 者 交 付 金	29,353,146	29,320,074	33,072

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
高額医療費 共同事業負担金	805,273	高額医療費共同事業負担金	805,273	
特定健康診査等負担金	91,129	特定健康診査等負担金	91,129	
国民健康保険助成補助金	125,226	事業助成補助金	30,285	
		大阪府老人等医療費助成事業実施補助金	94,941	
財政調整交付金	4,828,200	普通調整交付金	4,828,200	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
現年度分	672,325	現年度分	672,325	
過年度分	1	過年度分	1	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
現年度分	29,353,146	現年度分	29,353,146	

歳 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
7	財 産 収 入		3,352	7,763	△4,411
1	財 産 運 用 収 入		3,352	7,763	△4,411
	1 利 子 及 び 配 当 金		3,352	7,763	△4,411

歳 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
8	繰 入 金		11,258,220	11,641,199	△382,979
1	他 会 計 繰 入 金		9,523,355	10,341,199	△817,844
	1 一 般 会 計 繰 入 金		9,523,355	10,341,199	△817,844
2	基 金 繰 入 金		1,734,865	1,300,000	434,865
1	国 民 健 康 保 険 料 収 納 対 策 基 金 繰 入 金		1,734,865	1,300,000	434,865

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
利	子	及	び
配	当	金	
		3,352	収納対策基金利子収入
			3,352

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
一	般	会	計
繰	入	金	
		9,523,355	一般会計繰入金
			9,523,355
国	民	健	康
保	険	料	
収	納	対	策
基	金	繰	入
金		1,734,865	国民健康保険料収納対策基金繰入金
			1,734,865

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
9	諸 収 入		27,949,785	27,483,620	466,165
	1	延 滞 金 及 び 過 料	106,437	70,001	36,436
		1 延 滞 金	106,436	70,000	36,436
		2 過 料	1	1	
	2	高 額 療 養 費 貸 付 金 収 入	2,000	2,000	
		1 一 般 会 計 貸 付 資 金 収 入	1,000	1,000	
		2 貸 付 金 返 還 収 入	1,000	1,000	
	3	出 産 費 貸 付 金 収 入	1,000	1,000	
		1 貸 付 金 返 還 収 入	1,000	1,000	
	4	雑 入	27,840,348	27,410,619	429,729
		1 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	3,221,092	2,890,365	330,727
		2 保 険 財 政 共 同 安 定 化 事 業 交 付 金	24,484,609	24,385,274	99,335
		3 雑 入	134,647	134,980	△333

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
10	繰 越 金		1		1
	1	繰 越 金	1		1
		1 繰 越 金	1		1
	歳 入 合 計		116,042,062	116,301,001	△258,939

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
延滞金	106,436	国民健康保険料延滞金	106,436
過料	1	国民健康保険料過料	1
一般会計貸付資金収入	1,000	一般会計貸付資金収入	1,000
貸付金返還収入	1,000	貸付金返還収入	1,000
貸付金返還収入	1,000	貸付金返還収入	1,000
高額医療費 共同事業交付金	3,221,092	高額医療費共同事業交付金	3,221,092
保険財政共同安定化 事業交付金	24,484,609	保険財政共同安定化事業交付金	24,484,609
滞納処分費	1	滞納処分費	1
第三者納付金	111,182	第三者納付金	111,182
徴収金収入	556	雇用保険個人負担金	556
返納金	13,314	国保診療報酬返納金	13,314
雑収入	9,594	指定公費国庫負担金	9,594

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総 務 費	1,490,430	1,656,922	△166,492	国府支出金 9,564 地方債 その他 3,908	1,476,958
1 総 務 管 理 費	1,490,385	1,656,877	△166,492	国府支出金 9,564 地方債 その他 3,908	1,476,913
1 一 般 管 理 費	1,487,033	1,649,114	△162,081	国府支出金 9,564 地方債 その他 556	1,476,913
2 国民健康保険料 収納対策基金	3,352	7,763	△4,411	国府支出金 地方債 その他 3,352	
2 徴 収 費	45	45			45
1 滞 納 処 分 費	45	45			45

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	76,505	健康福祉局人件費	280,536
2 給料	337,308	堺区役所人件費	106,758
3 職員手当等	213,702	中区役所人件費	51,036
4 共済費	133,803	東区役所人件費	35,840
7 賃金	61,389	西区役所人件費	53,247
9 旅費	6,119	南区役所人件費	65,950
11 需用費	17,700	北区役所人件費	58,945
12 役務費	213,156	美原区役所人件費	32,501
13 委託料	406,125	一般管理費（本庁）	565,837
14 使用料及び賃借料	6,088	一般管理費（堺区）	42,775
18 備品購入費	300	一般管理費（中区）	34,245
19 負担金、補助及び交付金	14,838	一般管理費（東区）	17,600
		一般管理費（西区）	36,009
		一般管理費（南区）	48,514
		一般管理費（北区）	38,743
		一般管理費（美原区）	18,497
25 積立金	3,352	国民健康保険料収納対策基金	3,352
11 需用費	5	滞納処分費	45
12 役務費	40		

歳 出

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
					2	保 險 給 付 費
	1 療 養 諸 費	60,851,308	61,561,625	△710,317	国府支出金 18,147,107 地方債 その他 26,321,786	16,382,415
	1 一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	57,760,747	58,071,158	△310,411	国府支出金 17,873,567 地方債 その他 25,267,181	14,619,999
	2 退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	1,302,003	1,574,167	△272,164	国府支出金 地方債 その他 342,545	959,458
	3 一 般 被 保 険 者 療 養 費	1,624,266	1,736,452	△112,186	国府支出金 273,540 地方債 その他 702,249	648,477
	4 退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	37,292	47,348	△10,056	国府支出金 地方債 その他 9,811	27,481
	5 審 査 支 払 手 数 料	127,000	132,500	△5,500		127,000
	2 高 額 療 養 費	8,763,154	8,074,866	688,288	国府支出金 3,043,247 地方債 その他 3,745,434	1,974,473

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
19	負担金、補助及び 交付金	57,760,747	一般被保険者療養給付費	57,760,747
19	負担金、補助及び 交付金	1,302,003	退職被保険者等療養給付費	1,302,003
19	負担金、補助及び 交付金	1,624,266	一般被保険者療養費	1,624,266
19	負担金、補助及び 交付金	37,292	退職被保険者等療養費	37,292
12	役 務 費	127,000	審査支払手数料	127,000

歳 出

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	一般被保険者 高額療養費	8,500,775	7,820,012	680,763	国府支出金 3,042,146 地方債 その他 3,675,297	1,783,332
2	退職被保険者等 高額療養費	255,636	249,904	5,732	国府支出金 地方債 その他 67,255	188,381
3	一般被保険者 高額介護合算療養費	6,543	4,590	1,953	国府支出金 1,101 地方債 その他 2,829	2,613
4	退職被保険者等 高額介護合算療養費	200	360	△160	国府支出金 地方債 その他 53	147
3	給 付 諸 費	44,064,081	44,158,498	△94,417	国府支出金 7,657,007 地方債 その他 27,778,609	8,628,465
1	出産育児一時金	420,000	504,000	△84,000		420,000
2	葬 祭 費	71,600	69,000	2,600		71,600
3	後期高齢者支援金	11,174,572	11,523,748	△349,176	国府支出金 5,550,830 地方債 その他 72,908	5,550,834
4	後期高齢者関係 事務費拠出金	735	762	△27		735

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び 交付金	8,500,775	一般被保険者高額療養費	8,500,775
19 負担金、補助及び 交付金	255,636	退職被保険者等高額療養費	255,636
19 負担金、補助及び 交付金	6,543	一般被保険者高額介護合算療養費	6,543
19 負担金、補助及び 交付金	200	退職被保険者等高額介護合算療養費	200
19 負担金、補助及び 交付金	420,000	出産育児一時金	420,000
19 負担金、補助及び 交付金	71,600	葬祭費	71,600
19 負担金、補助及び 交付金	11,174,572	後期高齢者支援金	11,174,572
19 負担金、補助及び 交付金	735	後期高齢者関係事務費拠出金	735

歳 出

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	前期高齢者 納付金	39,875	5,162	34,713	国府支出金 12,760 地方債 その他	27,115
6	前期高齢者関係 事務費拠出金	778	807	△29		778
7	老人保健 事務費拠出金	312	344	△32		312
8	介護納付金	4,126,263	4,154,599	△28,336	国府支出金 2,063,132 地方債 その他	2,063,131
9	高額医療費 共同事業 拠出金	3,221,092	2,890,365	330,727	国府支出金 地方債 その他 3,221,092	
10	保険財政共同 安定化事業 拠出金	24,884,609	24,885,274	△665	国府支出金 地方債 その他 24,484,609	400,000
11	高額医療費 共同事業 事務費拠出金	459	457	2		459
12	保険財政共同 安定化事業 事務費拠出金	459	457	2		459
13	精神・結核 医療給付費	123,255	123,453	△198	国府支出金 30,285 地方債 その他	92,970
14	病床転換助成関係 事務費拠出金	72	70	2		72

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び 交 付 金	39,875	前期高齢者納付金	39,875
19 負担金、補助及び 交 付 金	778	前期高齢者関係事務費拠出金	778
19 負担金、補助及び 交 付 金	312	老人保健事務費拠出金	312
19 負担金、補助及び 交 付 金	4,126,263	介護納付金	4,126,263
19 負担金、補助及び 交 付 金	3,221,092	高額医療費共同事業拠出金	3,221,092
19 負担金、補助及び 交 付 金	24,884,609	保険財政共同安定化事業拠出金	24,884,609
19 負担金、補助及び 交 付 金	459	高額医療費共同事業事務費拠出金	459
19 負担金、補助及び 交 付 金	459	保険財政共同安定化事業事務費拠出金	459
19 負担金、補助及び 交 付 金	123,255	精神・結核医療給付費	123,255
19 負担金、補助及び 交 付 金	72	病床転換助成関係事務費拠出金	72

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3	保 健 事 業 費		804,178	770,871	33,307	国府支出金 198,948 地方債 その他	605,230
	1	特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	515,038	526,249	△11,211	国府支出金 182,258 地方債 その他	332,780
		1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	515,038	526,249	△11,211	国府支出金 182,258 地方債 その他	332,780
	2	保 健 事 業 費	289,140	244,622	44,518	国府支出金 16,690 地方債 その他	272,450
		1 保 健 事 業 費	289,140	244,622	44,518	国府支出金 16,690 地方債 その他	272,450

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	7,059	特定健康診査事業	483,471
8 報償費	383	特定保健指導事業（本庁）	30,565
9 旅費	780	特定保健指導事業（堺保健センター）	96
11 需用費	1,931	特定保健指導事業（ちぬが丘保健センター）	30
12 役務費	11,288	特定保健指導事業（中区）	119
13 委託料	493,515	特定保健指導事業（東区）	149
14 使用料及び賃借料	17	特定保健指導事業（西区）	208
19 負担金、補助及び交付金	65	特定保健指導事業（南区）	177
		特定保健指導事業（北区）	116
		特定保健指導事業（美原区）	107
11 需用費	300	保健事業費	289,140
12 役務費	15,518		
13 委託料	29,530		
19 負担金、補助及び交付金	243,792		

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						4	公 債 費
	1 公 債 費	10,000	10,000			10,000	
	1 利 子	10,000	10,000			10,000	

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						5	諸 支 出 金
	1 高 額 療 養 費 金	2,000	2,000			2,000	
	1 高 額 療 養 費 金	1,000	1,000			1,000	
	2 一 般 会 計 償 還 金	1,000	1,000			1,000	
	2 出 産 費 貸 付 金	1,000	1,000			1,000	
	1 一 般 会 計 償 還 金	1,000	1,000			1,000	
	3 諸 費	54,911	64,219	△9,308		54,911	
	1 還 付 金	54,911	64,219	△9,308		54,911	

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						6	予 備 費
	1 予 備 費	1,000	1,000			1,000	
	1 予 備 費	1,000	1,000			1,000	
	歳 出 合 計	116,042,062	116,301,001	△258,939	86,905,610	29,136,452	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
23	償還金、利子及び 割引料	償還利子 10,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
21	貸付金	高額療養費貸付金 1,000
23	償還金、利子及び 割引料	一般会計償還金（高額療養費貸付金） 1,000
23	償還金、利子及び 割引料	一般会計償還金（出産費貸付金） 1,000
23	償還金、利子及び 割引料	還付金 54,911

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		予備費 1,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	地域手当	期末手当	計		
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	83,564				83,564	20,578	104,142
	計	83,564				83,564	20,578	104,142
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	120,256				120,256	23,231	143,487
	計	120,256				120,256	23,231	143,487
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	△36,692				△36,692	△2,653	△39,345
	計	△36,692				△36,692	△2,653	△39,345

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職員手当等	計		
本 年 度	84 (12)	337,308	213,702	551,010	113,225	664,235
前 年 度	83 (18)	356,536	250,576	607,112	119,099	726,211
比 較	1 (△6)	△19,228	△36,874	△56,102	△5,874	△61,976

(注) () 内は再任用短時間勤務職員・任期付短時間勤務職員で一般職職員の外数

(単位 千円)

職員 手当等 の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	児童手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 休 日 及 夜 間 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
		本 年 度	840	6,656	34,480	6,195	13,271	3,000	591	12,018
	前 年 度	840	6,858	36,425	6,638	14,694	2,820	591	40,072	141,638
	比 較		△202	△1,945	△443	△1,423	180		△28,054	△4,987

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給 料	△19,228	給与制度の総合的見直しに伴う減少分	△3,306	給与制度の総合的見直しに伴う所要減	給与制度の総合的見直し (平成28年4月に平均△1.5%改定 ただし、平成30年度末まで激変緩和措置として現給保障を実施)	
		昇給に伴う増加分	2,532	昇給に伴う所要増	平均昇給率 1.35% (昇給期) (職員数) 1月 57人	
		その他の増減分	△18,454	職員数の減による所要減	再任用職員数 (職員数)	本年度 12人 前年度 14人 比較 △2人
					再任用職員以外の職員数 (職員数)	本年度 84人 前年度 87人 比較 △3人
		新陳代謝による所要減	△7,400	△11,054		
職 員 手 当 等	△36,874	人事委員会勧告への対応に伴う増加分	3,092	人事委員会勧告への対応に伴う所要増	期末勤勉手当 3,092	
		給与制度の総合的見直しに伴う減少分	△1,634	給与制度の総合的見直しに伴う所要減	地域手当 △331 期末勤勉手当 △1,303	
		昇給に伴う増加分	1,251	昇給に伴う所要増	地域手当 253 期末勤勉手当 998	
		その他の増減分	△39,583	新陳代謝等による所要減		

(3) 給料及び職員手当等の状況（再任用職員等を除く）

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行政職
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,466
	平均給与月額 (円)	364,434
	平均年齢 (歳)	40.6
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,222
	平均給与月額 (円)	375,759
	平均年齢 (歳)	41.6

イ. 初任給の状況（平成29年1月1日現在）

区 分		行政職
堺 市	高 校 卒 (円)	152,900
	大 学 卒 (円)	182,000
国	高 校 卒 (円)	146,100
	大 学 卒 (円)	178,200

ウ. 級別職員数及び標準的な職務内容

29年 1月1日 現在	行政職	区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		標準的職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	/
職員数(人)		7	23	25	19	8	1				83
構成比(%)		8.4	27.7	30.2	22.9	9.6	1.2				100
28年 1月1日 現在	行政職	区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		標準的職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	/
職員数(人)		2	26	22	20	11	1				82
構成比(%)		2.5	31.7	26.8	24.4	13.4	1.2				100

エ. 昇給

区 分		行政職	
29年1月1日現在	職 員 数 (A) (人)	83	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	57	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	7
		4号給 (人)	50
比率 (B) / (A) (%)		68.7	
28年1月1日現在	職 員 数 (A) (人)	82	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	80	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	8
		3号給 (人)	4
		4号給 (人)	67
比率 (B) / (A) (%)		97.6	

オ. 期末手当・勤勉手当 (平成29年1月1日現在)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等 による加算	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.275	4.3	あり	
前 年 度	1.975	2.225	4.2	あり	
国 の 制 度	2.025	2.275	4.3	あり	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（平成29年1月1日現在）

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	病気による 特別退職 2%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前 早期退職 3%～45% 加算	

キ. 地域手当（平成29年1月1日現在）

支給対象地域	堺市域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	83
国の指定基準に基づく 支給率(%)	10

ク. 特殊勤務手当

区 分		全 職 種
29年 1月 支給 実績	給料総額に対する比率 (%)	0.08
	支給対象職員の比率 (%)	13.3
	支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	1.429

ケ. その他の手当（平成29年1月1日現在）

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
住 居 手 当	あり	市内居住者の支給額が異なる
通 勤 手 当	あり	交通用具使用者の支給額が異なる

債務負担行為で平成30年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び平成29年度以降

事 項	限 度 額	平成28年度末までの 支 出（見込）額	
		期 間	金 額
国民健康保険電話受付案内業務	99,772	平成27～28年度	70,314
納 付 拡 大 事 業	66,000		
国 民 健 康 保 険 診 療 報 酬 明 細 書 点 検 業 務	17,000		
国民健康保険コールセンター業務	51,886	平成28年度	32,550
国 民 健 康 保 険 統 合 コ ー ル セ ン タ ー 業 務	242,000		
派 遣 労 働 者 管 理 業 務	87,000		
国民健康保険料納額通知書等 作成及び封入・封緘業務	44,000		

ものについての平成28年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

平成29年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国府支出金	地方債	その他	
平成29年度	29,458				29,458
平成29～31年度	66,000				66,000
平成29～30年度	17,000				17,000
平成29年度	19,336				19,336
平成29～32年度	242,000				242,000
平成29～30年度	87,000				87,000
平成29年度	44,000				44,000

公共用地先行取得事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算款項別比較表

歳 入		(単位 千円)		
款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財 産 収 入		2,629,555	1,581,781	1,047,774
	1 財 産 売 払 収 入	2,629,555	1,581,781	1,047,774
2 繰 入 金		1,669,761	1,053,422	616,339
	1 他 会 計 繰 入 金	1,669,761	1,053,422	616,339
3 市 債		5,017,000	4,668,100	348,900
	1 市 債	5,017,000	4,668,100	348,900
歳 入 合 計		9,316,316	7,303,303	2,013,013

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 公共用地先行取得事業費		4,236,300	4,668,100
	1 公共用地先行取得事業費	4,236,300	4,668,100
2 公 債 費		2,450,461	1,053,422
	1 公 債 費	2,450,461	1,053,422
3 諸 支 出 金		2,629,555	1,581,781
	1 一 般 会 計 繰 出	2,629,555	1,581,781
歳 出 合 計		9,316,316	7,303,303

(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
△431,800		4,236,300		
△431,800		4,236,300		
1,397,039		780,700		1,669,761
1,397,039		780,700		1,669,761
1,047,774			2,629,555	
1,047,774			2,629,555	
2,013,013		5,017,000	2,629,555	1,669,761

歳入歳出予算

歳 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	財 産 収 入		2,629,555	1,581,781	1,047,774
	1 財 産 売 払 収 入		2,629,555	1,581,781	1,047,774
	1 不 動 産 売 払 収 入		2,629,555	1,581,781	1,047,774

歳 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2	繰 入 金		1,669,761	1,053,422	616,339
	1 他 会 計 繰 入 金		1,669,761	1,053,422	616,339
	1 一 般 会 計 繰 入 金		1,669,761	1,053,422	616,339

歳 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
3	市 債		5,017,000	4,668,100	348,900
	1 市 債		5,017,000	4,668,100	348,900
	1 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債		4,236,300	4,668,100	△431,800
	2 借 換 債		780,700		780,700
	歳 入 合 計		9,316,316	7,303,303	2,013,013

事項別明細書

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
土地・建物売払収入	2,629,555	土地・建物売払収入 2,629,555

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
一般会計繰入金	1,669,761	一般会計繰入金 1,669,761

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
公共用地先行取得事業債	4,236,300	公共用地先行取得事業債 4,236,300
借換債	780,700	借換債 780,700

歳 出

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
					1	公共用地先行 取得事業費
1	公共用地先行 取得事業費	4,236,300	4,668,100	△431,800	国府支出金 地方債 4,236,300 その他	
1	公共用地先行 取得事業費	4,236,300	4,668,100	△431,800	国府支出金 地方債 4,236,300 その他	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
17 公有財産購入費	2,339,400	百舌鳥古墳群ガイダンス施設等整備事業 268,000
22 補償、補填及び 賠償 償 金	1,896,900	一般道路新設改良 180,400
		交通安全施設設置（道路整備課） 140,500
		出島百舌鳥線 288,000
		鳳上線 64,800
		新家日置荘線（延伸） 2,400
		草尾南野田線 320,000
		築港天美線 160,000
		南花田鳳西町線（金岡・白鷺地区） 280,000
		大阪河内長野線（八下地区） 336,000
		大阪河内長野線（南余部・北野田地区） 16,000
		南海本線連続立体交差事業 325,000
		大仙公園整備事業 1,358,500
		天神公園事業 80,100
		密集住宅市街地整備事業（新湊地区） 177,200
		臨海部活性化推進事業 115,400
		大阪和泉泉南線（南陵町交差点） 84,000
		大阪河内長野線（南工区） 40,000

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				2 公 債 費	2,450,461
1 公 債 費	2,450,461	1,053,422	1,397,039	国府支出金 地方債 780,700 その他	1,669,761
1 元 金	2,430,298	996,550	1,433,748	国府支出金 地方債 780,700 その他	1,649,598
2 利 子	20,163	56,872	△36,709		20,163

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				3 諸 支 出 金	2,629,555
1 一 般 会 計 繰 出	2,629,555	1,581,781	1,047,774	国府支出金 地方債 その他 2,629,555	
1 一 般 会 計 繰 出	2,629,555	1,581,781	1,047,774	国府支出金 地方債 その他 2,629,555	
歳 出 合 計	9,316,316	7,303,303	2,013,013	7,646,555	1,669,761

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
23	償還金、利子及び 割 引 料	2,430,298	償還元金	2,430,298
23	償還金、利子及び 割 引 料	20,163	償還利子	20,163

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
28	繰 出 金	2,629,555	一般会計繰出 (道路計画課)	1,887,200
			一般会計繰出 (道路整備課)	52,554
			一般会計繰出 (連続立体推進課)	273,943
			一般会計繰出 (公園緑地部)	415,858

債務負担行為で平成30年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び平成29年度以降

事 項	限 度 額	平成28年度末までの 支 出 (見込) 額	
		期 間	金 額
百舌鳥古墳群ガイダンス 施設等整備事業	36,000		
道路橋りょう新設改良事業	53,000		
交通安全施設設置事業	30,000		
街 路 事 業	724,000		
連 続 立 体 交 差 事 業	271,000		
公 園 整 備 事 業	340,000		

ものについての平成28年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

平成29年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国府支出金	地方債	その他	
平成29年度	36,000		36,000		
平成29～30年度	53,000		53,000		
平成29～30年度	30,000		30,000		
平成29～30年度	724,000		724,000		
平成29～30年度	271,000		271,000		
平成29～30年度	340,000		340,000		

地方債の平成27年度末における
及び平成29年度末における現在

区 分	平成 27 年 度 末 現 在 高	平成 28 年 度 末 現 在 高 見 込 額
公共用地先行取得事業債	5,887,276	9,558,826

現在高並びに平成28年度末
高の見込みに関する調書

(単位 千円)

平成29年度中増減見込		平成29年度末現在高見込額
平成29年度中起債見込額	平成29年度中元金償還見込額	
5,017,000	2,430,298	12,145,528

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算款項別比較表

歳 入		(単位 千円)		
款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰入金		9,327	12,328	△3,001
	1 他会計繰入金	9,327	12,328	△3,001
2 繰越金		1	1	
	1 繰越金	1	1	
3 諸収入		260,985	280,841	△19,856
	1 貸付金元利収入	260,984	280,840	△19,856
	2 雑入	1	1	
(市 債)			5,404	△5,404
歳 入 合 計		270,313	298,574	△28,261

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		270,313	298,574
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	270,313	298,574
歳 出	合 計	270,313	298,574

(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
△28,261			260,985	9,328
△28,261			260,985	9,328
△28,261			260,985	9,328

歳入歳出予算

歳 入

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
1	繰 入 金		9,327	12,328	△3,001
	1 他 会 計 繰 入 金		9,327	12,328	△3,001
	1 一 般 会 計 繰 入 金		9,327	12,328	△3,001

歳 入

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
2	繰 越 金		1	1	
	1 繰 越 金		1	1	
	1 繰 越 金		1	1	

歳 入

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
3	諸 収 入		260,985	280,841	△19,856
	1 貸 付 金 元 利 収 入		260,984	280,840	△19,856
	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入		260,984	280,840	△19,856
	2 雑 入		1	1	
	1 違 約 金 及 び 延 納 利 息		1	1	

事項別明細書

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
一般会計繰入金	9,327	一般会計繰入金 9,327

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	260,984	貸付金元金収入 260,881 貸付金利子収入 103
母子父子寡婦福祉資金貸付金違約金	1	母子父子寡婦福祉資金貸付金違約金 1

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	
	(市 債)		5,404	△5,404
	歳 入 合 計	270,313	298,574	△28,261

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費		270,313	298,574	△28,261	国府支出金 地方債 その他 260,985	9,328
1	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費		270,313	298,574	△28,261	国府支出金 地方債 その他 260,985	9,328
	1 事 務 費		9,431	9,736	△305	国府支出金 地方債 その他 104	9,327
	2 母子父子寡婦福祉 資金貸付金		260,882	288,838	△27,956	国府支出金 地方債 その他 260,881	1
	歳 出 合 計		270,313	298,574	△28,261	260,985	9,328

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
8	報 償 費	132	母子父子寡婦福祉資金貸付事業事務費 9,431
9	旅 費	122	
11	需 用 費	968	
12	役 務 費	4,912	
13	委 託 料	3,297	
21	貸 付 金	260,882	母子父子寡婦福祉資金貸付金 260,882

債務負担行為で平成30年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び平成29年度以降

事 項	限 度 額	平成28年度末までの 支 出（見込） 額	
		期 間	金 額
納 付 拡 大 事 業	9,153	平成28年度	1,368

ものについての平成28年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

平成29年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29～31年度	7,785				7,785

地方債の平成27年度末における
及び平成29年度末における現在

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度末現在高見込額
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	3,029,497	3,029,497

現在高並びに平成28年度末
高の見込みに関する調書

(単位 千円)

平成29年度中増減見込		平成29年度末現在高見込額
平成29年度中起債見込額	平成29年度中元金償還見込額	
		3,029,497

介護保険事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算款項別比較表

歳 入		(単位 千円)		
款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険料		15,998,738	15,998,740	△2
	1 介護保険料	15,998,738	15,998,740	△2
2 国庫支出金		18,387,296	16,794,510	1,592,786
	1 国庫負担金	13,440,191	13,197,080	243,111
	2 国庫補助金	4,947,105	3,597,430	1,349,675
3 府支出金		10,570,261	9,873,079	697,182
	1 府負担金	9,829,411	9,629,622	199,789
	2 府補助金	740,850	243,457	497,393
4 支払基金交付金		21,155,561	19,709,036	1,446,525
	1 支払基金交付金	21,155,561	19,709,036	1,446,525
5 財産収入		1,375	1,354	21
	1 財産運用収入	1,375	1,354	21
6 繰入金		12,396,461	10,845,019	1,551,442
	1 他会計繰入金	11,555,868	10,845,019	710,849
	2 基金繰入金	840,593		840,593
7 諸収入		3,302	3,684	△382
	1 延滞金、加算金及び過料	472	569	△97
	2 市預金利子	1	1	
	3 受託事業収入	1,354	1,316	38
	4 雑収入	1,475	1,798	△323
歳入合計		78,512,994	73,225,422	5,287,572

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費		1,658,871	1,650,117
	1 総務管理費	1,658,871	1,650,117
2 保険給付費		71,598,816	70,236,044
	1 介護・予防サービス等諸費	67,704,308	66,626,740
	2 高額介護サービス等費	1,700,471	1,574,105
	3 高額医療合算介護サービス等費	230,630	206,112
	4 特定入所者介護サービス等費	1,963,407	1,829,087
3 地域支援事業費		5,219,807	1,303,761
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	3,944,233	153,452
	2 包括的支援等事業費	1,262,923	1,150,309
	3 その他諸費	12,651	
4 公債費		500	500
	1 公債費	500	500
5 諸支出金		25,000	25,000
	1 還付金	25,000	25,000
6 予備費		10,000	10,000
	1 予備費	10,000	10,000
歳出合計		78,512,994	73,225,422

(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
8,754			4,670	1,654,201
8,754			4,670	1,654,201
1,362,772	26,734,976		20,047,651	24,816,189
1,077,568	25,280,771		18,957,194	23,466,343
126,366	634,954		476,130	589,387
24,518	86,116		64,575	79,939
134,320	733,135		549,752	680,520
3,916,046	2,222,581		1,107,917	1,889,309
3,790,781	1,479,072		1,104,373	1,360,788
112,614	738,766		2	524,155
12,651	4,743		3,542	4,366
				500
				500
				25,000
				25,000
				10,000
				10,000
5,287,572	28,957,557		21,160,238	28,395,199

歳入歳出予算

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
1	介 護 保 險 料		15,998,738	15,998,740	△2
	1	介 護 保 險 料	15,998,738	15,998,740	△2
	1	第 1 号 被 保 險 者 料 介 護 保 險 料	15,998,738	15,998,740	△2

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
2	国 庫 支 出 金		18,387,296	16,794,510	1,592,786
	1	国 庫 負 担 金	13,440,191	13,197,080	243,111
	1	介 護 給 付 費 負 担 金	13,440,191	13,197,080	243,111
	2	国 庫 補 助 金	4,947,105	3,597,430	1,349,675
	1	調 整 交 付 金	3,465,374	3,104,427	360,947
	2	地 域 支 援 事 業 交 付 金	1,481,731	486,950	994,781
		(社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金)		6,053	△6,053

事項別明細書

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
現	年	15,998,737	現年度分	15,998,736
			調定見込額	16,242,372
			収納率	98.5%
			収入見込額	15,998,736
			過年度分	1
滞	納	1	滞納繰越分	1

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
現	年	13,440,191	介護給付費負担金	13,440,191
現	年	3,465,374	調整交付金	3,465,374
現	年	1,481,731	地域支援事業交付金（介護予防事業）	989,213
			地域支援事業交付金（包括的支援等事業）	492,518

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
3	府 支 出 金		10,570,261	9,873,079	697,182
	1 府 負 担 金		9,829,411	9,629,622	199,789
		1 介 護 給 付 費 負 担 金	9,829,411	9,629,622	199,789
	2 府 補 助 金		740,850	243,457	497,393
		1 地 域 支 援 事 業 交 付 金	740,850	243,457	497,393

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
4	支 払 基 金 交 付 金		21,155,561	19,709,036	1,446,525
	1 支 払 基 金 交 付 金		21,155,561	19,709,036	1,446,525
		1 介 護 給 付 費 交 付 金	20,047,646	19,666,084	381,562
		2 地 域 支 援 事 業 交 付 金	1,107,915	42,952	1,064,963

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
5	財 産 収 入		1,375	1,354	21
	1 財 産 運 用 収 入		1,375	1,354	21
		1 利 子 及 び 配 当 金	1,375	1,354	21

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
現年度分	9,829,411	介護給付費負担金 9,829,411
現年度分	740,850	地域支援事業交付金（介護予防事業） 494,602 地域支援事業交付金（包括的支援等事業） 246,248

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
現年度分	20,047,646	介護給付費交付金 20,047,646
現年度分	1,107,915	地域支援事業交付金（介護予防事業） 1,107,915

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
利子及び配当金	1,375	介護保険給付費準備基金利子収入 1,375

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
6	繰 入 金		12,396,461	10,845,019	1,551,442
	1 他 会 計 繰 入 金		11,555,868	10,845,019	710,849
	1 一 般 会 計 繰 入 金		11,555,868	10,845,019	710,849
	2 基 金 繰 入 金		840,593		840,593
	1 介 護 保 險 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金		840,593		840,593

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
7	諸 収 入		3,302	3,684	△382
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料		472	569	△97
	1 延 滞 金 及 び 過 料		472	569	△97
	2 市 預 金 利 子		1	1	
	1 市 預 金 利 子		1	1	
	3 受 託 事 業 収 入		1,354	1,316	38
	1 介 護 認 定 調 査 受 託 事 業 収 入		1,354	1,316	38
	4 雑 入		1,475	1,798	△323
	1 雑 入		1,475	1,798	△323
歳 入 合 計			78,512,994	73,225,422	5,287,572

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
一般会計繰入金	11,555,868	一般会計繰入金	11,555,868
介護保険給付費 準備基金繰入金	840,593	介護保険給付費準備基金繰入金	840,593

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
延滞金及び過料	472	介護保険料延滞金	471
		介護保険過料	1
預金利子	1	前渡資金預金利子	1
介護認定調査 受託事業収入	1,354	介護認定調査受託事業収入	1,354
滞納処分費	1	滞納処分費	1
第三者納付金	1	第三者納付金	1
徴収金収入	1,468	雇用保険個人負担金	1,466
		シルバーハウジング生活援助員 派遣事業利用者負担金	1
		成年後見制度徴収金	1
返納金	4	返納金	2
		返納金加算分	2
雑入	1	雑入	1

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				1 総 務 費	1,658,871
1 総 務 管 理 費	1,658,871	1,650,117	8,754	国府支出金 地方債 その他 4,670	1,654,201
1 一 般 管 理 費	1,006,041	970,474	35,567	国府支出金 地方債 その他 1,466	1,004,575

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	252,625	健康福祉局人件費	282,081
2 給 料	263,465	堺区役所人件費	60,799
3 職 員 手 当 等	177,093	中区役所人件費	49,646
4 共 済 費	149,779	東区役所人件費	38,976
7 賃 金	10,248	西区役所人件費	48,094
9 旅 費	11,365	南区役所人件費	41,017
11 需 用 費	4,539	北区役所人件費	40,141
12 役 務 費	250	美原区役所人件費	29,583
13 委 託 料	117,992	介護保険事務推進事業（本庁）	162,053
14 使用料及び賃借料	18,684	介護保険事務推進事業（堺区）	52,522
19 負担金、補助及び 交 付 金	1	介護保険事務推進事業（中区）	34,713
		介護保険事務推進事業（東区）	24,166
		介護保険事務推進事業（西区）	39,660
		介護保険事務推進事業（南区）	44,632
		介護保険事務推進事業（北区）	45,251
		介護保険事務推進事業（美原区）	12,707

歳 出

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	2 介護保険管理費	151,293	159,550	△8,257	国府支出金 地方債 その他 475	150,818
	3 介護認定費	500,137	492,993	7,144	国府支出金 地方債 その他 1,354	498,783
	4 介護保険給付費 準備基金	1,400	27,100	△25,700	国府支出金 地方債 その他 1,375	25

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
7 賃金	60,204	被保険者管理事業（本庁）	63,673
8 報償費	154	被保険者管理事業（堺区）	16,073
9 旅費	329	被保険者管理事業（中区）	11,344
11 需用費	5,392	被保険者管理事業（東区）	8,132
12 役務費	66,782	被保険者管理事業（西区）	13,083
13 委託料	18,430	被保険者管理事業（南区）	14,169
19 負担金、補助及び 交付金	2	被保険者管理事業（北区）	18,294
		被保険者管理事業（美原区）	6,525
1 報酬	170,724	介護認定事業（本庁）	439,923
7 賃金	28,279	介護認定事業（堺区）	10,278
8 報償費	166	介護認定事業（中区）	6,546
9 旅費	291	介護認定事業（東区）	5,443
11 需用費	6,780	介護認定事業（西区）	11,570
12 役務費	285,814	介護認定事業（南区）	10,706
13 委託料	6,238	介護認定事業（北区）	9,912
14 使用料及び賃借料	1,769	介護認定事業（美原区）	5,759
18 備品購入費	56		
19 負担金、補助及び 交付金	20		
25 積立金	1,400	介護保険給付費準備基金	1,400

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2	保 険 給 付 費		71,598,816	70,236,044	1,362,772	国府支出金 26,734,976 地方債 その他 20,047,651	24,816,189
1	介 護 ・ 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費		67,704,308	66,626,740	1,077,568	国府支出金 25,280,771 地方債 その他 18,957,194	23,466,343
	1	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	33,410,883	36,210,763	△2,799,880	国府支出金 12,475,620 地方債 その他 9,355,050	11,580,213
	2	地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	12,324,264	5,801,762	6,522,502	国府支出金 4,601,879 地方債 その他 3,450,792	4,271,593
	3	施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	15,627,899	15,173,354	454,545	国府支出金 5,835,456 地方債 その他 4,375,811	5,416,632
	4	居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 等 費	422,169	403,880	18,289	国府支出金 157,636 地方債 その他 118,206	146,327
	5	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	3,677,611	3,548,638	128,973	国府支出金 1,373,219 地方債 その他 1,029,729	1,274,663
	6	介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	1,661,986	4,522,233	△2,860,247	国府支出金 620,584 地方債 その他 465,354	576,048

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
19	負担金、補助及び 交付金	33,410,883	居宅介護サービス給付費 33,410,883
19	負担金、補助及び 交付金	12,324,264	地域密着型介護サービス給付費 12,324,264
19	負担金、補助及び 交付金	15,627,899	施設介護サービス給付費 15,627,899
19	負担金、補助及び 交付金	422,169	居宅介護福祉用具購入等費 422,169
19	負担金、補助及び 交付金	3,677,611	居宅介護サービス計画給付費 3,677,611
19	負担金、補助及び 交付金	1,661,986	介護予防サービス給付費 1,661,986

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	7	地域密着型介護予防サービス給付費	29,861	23,989	5,872	国府支出金 11,149 地方債 その他 8,359	10,353
	8	介護予防福祉用具購入等費	236,868	234,529	2,339	国府支出金 88,445 地方債 その他 66,321	82,102
	9	介護予防サービス計画給付費	236,694	637,882	△401,188	国府支出金 88,379 地方債 その他 66,273	82,042
	10	審査支払手数料	76,073	69,710	6,363	国府支出金 28,404 地方債 その他 21,299	26,370
	2	高額介護サービス等費	1,700,471	1,574,105	126,366	国府支出金 634,954 地方債 その他 476,130	589,387
	1	高額介護サービス等費	1,700,471	1,574,105	126,366	国府支出金 634,954 地方債 その他 476,130	589,387
	3	高額医療合算介護サービス等費	230,630	206,112	24,518	国府支出金 86,116 地方債 その他 64,575	79,939
	1	高額医療合算介護サービス等費	230,630	206,112	24,518	国府支出金 86,116 地方債 その他 64,575	79,939

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び 交付金	29,861	地域密着型介護予防サービス給付費	29,861
19 負担金、補助及び 交付金	236,868	介護予防福祉用具購入等費	236,868
19 負担金、補助及び 交付金	236,694	介護予防サービス計画給付費	236,694
12 役 務 費	76,073	審査支払手数料	76,073
19 負担金、補助及び 交付金	1,700,471	高額介護サービス等費	1,700,471
19 負担金、補助及び 交付金	230,630	高額医療合算介護サービス等費	230,630

歳 出

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
					4	特定入所者介護 サービス等費
1	特定入所者介護 サービス等費	1,963,407	1,829,087	134,320	国府支出金 733,135 地方債 その他 549,752	680,520

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
19	負担金、補助及び 交付金	特定入所者介護サービス等費 1,963,407

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3	地域支援事業費		5,219,807	1,303,761	3,916,046	国府支出金 2,222,581 地方債 その他 1,107,917	1,889,309
1	介護予防・日常生活支援総合事業費		3,944,233	153,452	3,790,781	国府支出金 1,479,072 地方債 その他 1,104,373	1,360,788
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	3,796,345	29,166	3,767,179	国府支出金 1,423,629 地方債 その他 1,062,976	1,309,740
	2	一般介護予防費	147,888	123,286	24,602	国府支出金 55,443 地方債 その他 41,397	51,048

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
13 委託料	21,413	介護予防・生活支援サービス事業	3,796,345
19 負担金、補助及び交付金	3,774,932		
1 報酬	24,190	介護予防普及啓発事業（本庁）	36,433
8 報償費	2,381	介護予防普及啓発事業（堺保健センター）	3,091
9 旅費	1,188	介護予防普及啓発事業（ちぬが丘保健センター）	2,705
11 需用費	1,818	介護予防普及啓発事業（中区）	3,044
12 役務費	412	介護予防普及啓発事業（東区）	2,921
13 委託料	31,146	介護予防普及啓発事業（西区）	3,101
14 使用料及び賃借料	669	介護予防普及啓発事業（南区）	2,792
19 負担金、補助及び交付金	86,084	介護予防普及啓発事業（北区）	2,429
		介護予防普及啓発事業（美原区）	2,902
		地域介護予防活動支援事業（本庁）	83,506
		地域介護予防活動支援事業（堺保健センター）	53
		地域介護予防活動支援事業（ちぬが丘保健センター）	56
		地域介護予防活動支援事業（中区）	44
		地域介護予防活動支援事業（東区）	33
		地域介護予防活動支援事業（西区）	35
		地域介護予防活動支援事業（南区）	64
		地域介護予防活動支援事業（北区）	43

歳 出

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	(総合事業費精算金)		1,000	△1,000		
	2 包括的支援等事業費	1,262,923	1,150,309	112,614	国府支出金 738,766 地方債 その他 2	524,155
	1 包括支援センター 運 営 事 業 費	878,904	799,528	79,376	国府支出金 514,151 地方債 その他	364,753
	2 任 意 事 業 費	384,019	350,781	33,238	国府支出金 224,615 地方債 その他 2	159,402

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		地域介護予防活動支援事業（美原区）	35
		高齢者生活援助員（サポーター）派遣	396
		高齢者ふれあいデイサービス	1,214
		セカンドステージ応援団事業	2,991
1 報 酬	429	包括的支援事業	878,208
8 報 償 費	4,520	地域介護サービス運営協議会事業	593
9 旅 費	441	高齢者虐待防止事業（堺区）	20
11 需 用 費	493	高齢者虐待防止事業（中区）	15
12 役 務 費	306	高齢者虐待防止事業（東区）	11
13 委 託 料	871,747	高齢者虐待防止事業（西区）	21
14 使用料及び賃借料	813	高齢者虐待防止事業（南区）	14
19 負担金、補助及び 交 付 金	80	高齢者虐待防止事業（北区）	11
20 扶 助 費	75	高齢者虐待防止事業（美原区）	11
1 報 酬	11,722	おむつ給付金（本庁）	268,602
8 報 償 費	1,200	おむつ給付金（堺区）	313
9 旅 費	655	おむつ給付金（中区）	176
11 需 用 費	550	おむつ給付金（東区）	113
12 役 務 費	12,196	おむつ給付金（西区）	164
13 委 託 料	79,988	おむつ給付金（南区）	206
14 使用料及び賃借料	1,003	おむつ給付金（北区）	144
19 負担金、補助及び 交 付 金	31	おむつ給付金（美原区）	51
20 扶 助 費	276,674	介護給付等適正化事業（本庁）	14,523
		介護給付等適正化事業（堺区）	1,870

歳 出

款					本年度の財源内訳	
	項	本 年 度	前 年 度	比 較	特定財源	一般財源

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		介護給付等適正化事業（中区）	1,228
		介護給付等適正化事業（東区）	921
		介護給付等適正化事業（西区）	1,639
		介護給付等適正化事業（南区）	1,704
		介護給付等適正化事業（北区）	1,546
		介護給付等適正化事業（美原区）	388
		シルバーハウジング	7,482
		成年後見制度市長申立支援事業（本庁）	13,197
		成年後見制度市長申立支援事業（堺区）	33
		成年後見制度市長申立支援事業（中区）	28
		成年後見制度市長申立支援事業（東区）	5
		成年後見制度市長申立支援事業（西区）	34
		成年後見制度市長申立支援事業（南区）	33
		成年後見制度市長申立支援事業（北区）	24
		成年後見制度市長申立支援事業（美原区）	5
		家族介護慰労事業	1,101
		住宅改修支援事業	600
		介護相談員派遣事業	2,901
		家族介護支援事業	1,668
		介護人材確保・育成支援事業	5,431
		緊急通報システム	34,749
		権利擁護サポートセンター	20,044
		高齢者徘徊SOSネットワーク事業	1,958
		認知症サポーター等養成事業	1,138

歳 出

款				本年度の財源内訳		
	項	本 年 度	前 年 度	比 較	特定財源	一般財源
					目	
	3	12,651		12,651	国府支出金 4,743 地方債 その他 3,542	4,366
	1	12,651		12,651	国府支出金 4,743 地方債 その他 3,542	4,366

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
12 役 務 費	12,651	審査支払手数料 12,651

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						4	公 債 費
	1 公 債 費	500	500			500	
	1 利 子	500	500			500	

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						5	諸 支 出 金
	1 還 付 金	25,000	25,000			25,000	
	1 還 付 金	25,000	25,000			25,000	

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						6	予 備 費
	1 予 備 費	10,000	10,000			10,000	
	1 予 備 費	10,000	10,000			10,000	
	歳 出 合 計	78,512,994	73,225,422	5,287,572	50,117,795	28,395,199	

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
23	償還金、利子及び 割引料	500	償還利子 500

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
23	償還金、利子及び 割引料	25,000	還付金 25,000

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
			予備費 10,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	地域手当	期末手当	計		
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	459,690				459,690	59,963	519,653
	計	459,690				459,690	59,963	519,653
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	465,568				465,568	57,575	523,143
	計	465,568				465,568	57,575	523,143
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	△5,878				△5,878	2,388	△3,490
	計	△5,878				△5,878	2,388	△3,490

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職員手当等	計		
本 年 度	69 (5)	263,465	177,093	440,558	89,816	530,374
前 年 度	66 (7)	270,814	179,968	450,782	94,759	545,541
比 較	3 (△2)	△7,349	△2,875	△10,224	△4,943	△15,167

(注) () 内は再任用短時間勤務職員・任期付短時間勤務職員で一般職職員の外数

(単位 千円)

職員 手当等 の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	児童手当	時間外休日 及 夜間勤務手当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	840	3,894	26,820	3,822	9,926	2,820	22,529	106,442
	前 年 度	840	3,114	27,476	2,837	10,188	2,460	25,036	108,017
	比 較		780	△656	985	△262	360	△2,507	△1,575

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給 料	△7,349	給与制度の総合的見直しに伴う減少分	△2,503	給与制度の総合的見直しに伴う所要減	給与制度の総合的見直し (平成28年4月に平均△1.5%改定 ただし、平成30年度末まで激変緩和措置として現給保障を実施)	
		昇給に伴う増加分	2,192	昇給に伴う所要増	平均昇給率 1.44% (昇給期) (職員数) 1月 46人	
		その他の増減分	△7,038	職員数の増による所要増	再任用職員数 (職員数)	
					本年度 8人 前年度 7人 比較 1人	
再任用職員以外の職員数 (職員数)						
本年度 66人 前年度 66人 比較 0人						
職員数の増による所要増	4,754					
				新陳代謝による所要減	△11,792	
職 員 手 当 等	△2,875	人事委員会勧告への対応に伴う増加分	2,415	人事委員会勧告への対応に伴う所要増	期末勤勉手当 2,415	
		給与制度の総合的見直しに伴う減少分	△1,237	給与制度の総合的見直しに伴う所要減	地域手当 △250 期末勤勉手当 △987	
		昇給に伴う増加分	1,083	昇給に伴う所要増	地域手当 219 期末勤勉手当 864	
		その他の増減分	△5,136	新陳代謝等による所要減		

(3) 給料及び職員手当等の状況（再任用職員等を除く）

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行政職	現業職
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,285	322,400
	平均給与月額 (円)	358,805	357,640
	平均年齢 (歳)	40.4	49.0
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,302	321,300
	平均給与月額 (円)	374,396	356,430
	平均年齢 (歳)	42.9	48.0

イ. 初任給の状況（平成29年1月1日現在）

区 分		行政職	現業職
堺 市	中 学 卒 (円)		136,500
	高 校 卒 (円)	152,900	150,100
	大 学 卒 (円)	182,000	
国	中 学 卒 (円)		135,500
	高 校 卒 (円)	146,100	143,500
	大 学 卒 (円)	178,200	

ウ. 級別職員数及び標準的な職務内容

29年1月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計	
		標準の職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長		
		職員数(人)	7	18	22	11	5	1			64	
		構成比(%)	10.9	28.1	34.4	17.2	7.8	1.6			100	
	現業職	区 分	1 級	2 級	3 級	合計						
		標準の職務内容	一般職		副主査							
		職員数(人)			1	1						
		構成比(%)			100	100						
28年1月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計	
		標準の職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長		
		職員数(人)	3	18	25	14	4	1			65	
		構成比(%)	4.6	27.7	38.5	21.5	6.2	1.5			100	
	現業職	区 分	1 級	2 級	3 級	合計						
		標準の職務内容	一般職		副主査							
		職員数(人)			1	1						
		構成比(%)			100	100						

エ. 昇給

区 分		合 計	行政職	現業職	
29年1月1日現在	職 員 数 (A) (人)	65	64	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	46	46		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	6	6	
		4号給 (人)	40	40	
比率 (B) / (A) (%)		70.8	71.9		
28年1月1日現在	職 員 数 (A) (人)	66	65	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	57	56	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	4	4	
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	50	49	1
比率 (B) / (A) (%)		86.4	86.2	100	

オ. 期末手当・勤勉手当（平成29年1月1日現在）

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等 による加算	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.275	4.3	あ り	
前 年 度	1.975	2.225	4.2	あ り	
国 の 制 度	2.025	2.275	4.3	あ り	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（平成29年1月1日現在）

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	病気による 特別退職 2%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定 年 前 早 期 退 職 3%～45% 加 算	

キ. 地域手当（平成29年1月1日現在）

支給対象地域	堺市域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	65
国の指定基準に基づく 支給率(%)	10

ク. その他の手当（平成29年1月1日現在）

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
住 居 手 当	あり	市内居住者の支給額が異なる
通 勤 手 当	あり	交通用具使用者の支給額が異なる

債務負担行為で平成30年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び平成29年度以降

事 項	限 度 額	平成28年度末までの 支 出（見込）額	
		期 間	金 額
介護保険料収納コールセンター業務	2,758	平成28年度	910
派遣労働者管理業務	6,000		
介護保険納入通知書等作成及び 封入・封緘業務	10,000		

ものについての平成28年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

平成29年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国府支出金	地方債	その他	
平成29～30年度	1,848				1,848
平成29～30年度	6,000				6,000
平成29年度	10,000				10,000

公債管理特別會計予算説明書

歳入歳出予算款項別比較表

歳 入		(単位 千円)		
款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金		154,646	138,409	16,237
	1 負 担 金	154,646	138,409	16,237
2 財 産 収 入		62,545	62,062	483
	1 財 産 運 用 収 入	62,545	62,062	483
3 繰 入 金		38,425,090	37,984,860	440,230
	1 他 会 計 繰 入 金	32,458,430	32,018,060	440,370
	2 基 金 繰 入 金	5,966,660	5,966,800	△140
4 市 債		8,658,500	10,635,100	△1,976,600
	1 市 債	8,658,500	10,635,100	△1,976,600
歳 入 合 計		47,300,781	48,820,431	△1,519,650

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 公 債 費		47,300,781	48,820,431
	1 公 債 費	47,300,781	48,820,431
歳 出	合 計	47,300,781	48,820,431

(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
△1,519,650		8,658,500	6,183,851	32,458,430
△1,519,650		8,658,500	6,183,851	32,458,430
△1,519,650		8,658,500	6,183,851	32,458,430

歳入歳出予算

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
1	分 担 金 及 び 負 担 金		154,646	138,409	16,237
	1	負 担 金	154,646	138,409	16,237
		1 病院事業債負担金	154,646	138,409	16,237

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
2	財 産 収 入		62,545	62,062	483
	1	財 産 運 用 収 入	62,545	62,062	483
		1 利子及び配当金	62,545	62,062	483

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
3	繰 入 金		38,425,090	37,984,860	440,230
	1	他 会 計 繰 入 金	32,458,430	32,018,060	440,370
		1 一般会計繰入金	32,458,430	32,018,060	440,370
	2	基 金 繰 入 金	5,966,660	5,966,800	△140
		1 減債基金繰入金	5,966,660	5,966,800	△140

事項別明細書

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
移行前病院事業債元金負担金		102,007	移行前病院事業債元金負担金	102,007
移行前病院事業債利子負担金		52,639	移行前病院事業債利子負担金	52,639

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
利子及び配当金		62,545	減債基金利子収入	62,545

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
公債元金繰入金		20,553,986	公債元金繰入金	20,553,986
公債利子繰入金		4,814,966	公債利子繰入金	4,814,966
公債諸費繰入金		147,963	公債諸費繰入金	147,963
減債基金積立金繰入金		6,941,515	減債基金積立金繰入金	6,941,515
減債基金繰入金		5,966,660	減債基金繰入金	5,966,660

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
4	市	債	8,658,500	10,635,100	△1,976,600
	1	市 債	8,658,500	10,635,100	△1,976,600
		1 借 換 債	8,658,500	10,635,100	△1,976,600
	歳 入 合 計		47,300,781	48,820,431	△1,519,650

(単位 千円)

節		金額	説明		
区	分				
借	換	債	8,658,500	借換債	8,658,500

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 公 債 費	47,300,781	48,820,431	△1,519,650	国府支出金 地方債 8,658,500 その他 6,183,851	32,458,430
1 公 債 費	47,300,781	48,820,431	△1,519,650	国府支出金 地方債 8,658,500 その他 6,183,851	32,458,430
1 元 金	35,281,153	36,802,502	△1,521,349	国府支出金 地方債 8,658,500 その他 6,068,667	20,553,986
2 利 子	4,867,605	5,241,519	△373,914	国府支出金 地方債 その他 52,639	4,814,966
3 公 債 諸 費	147,963	150,476	△2,513		147,963
4 減 債 基 金	7,004,060	6,625,934	378,126	国府支出金 地方債 その他 62,545	6,941,515
歳 出 合 計	47,300,781	48,820,431	△1,519,650	14,842,351	32,458,430

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び 割 引 料	35,281,153	償還元金	35,281,153
23 償還金、利子及び 割 引 料	4,867,605	償還利子	4,867,605
9 旅 費	1,072	公募債発行事業	139,401
11 需 用 費	412	I R 活動事業	3,534
12 役 務 費	144,348	公債管理一般事務	5,028
13 委 託 料	173		
14 使用料及び賃借料	698		
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,260		
25 積 立 金	7,004,060	減債基金	7,004,060

後期高齢者医療事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算款項別比較表

歳 入		(単位 千円)		
款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療 保 険 料		8,588,387	8,168,013	420,374
	1 後期高齢者医療 保 険 料	8,588,387	8,168,013	420,374
2 使用料及び手数料		1	1	
	1 手 数 料	1	1	
3 繰 入 金		2,552,182	2,298,250	253,932
	1 他会計繰入金	2,552,182	2,298,250	253,932
4 繰 越 金		1	1	
	1 繰 越 金	1	1	
5 諸 収 入		20,678	20,974	△296
	1 延滞金及び過料	801	807	△6
	2 雑 入	19,877	20,167	△290
(国 庫 支 出 金)			2,370	△2,370
歳 入 合 計		11,161,249	10,489,609	671,640

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 総 務 費		186,473	185,084
	1 総 務 管 理 費	186,428	185,039
	2 徴 収 費	45	45
2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金		10,954,776	10,284,525
	1 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	10,954,776	10,284,525
3 諸 支 出 金		19,000	19,000
	1 諸 費	19,000	19,000
4 予 備 費		1,000	1,000
	1 予 備 費	1,000	1,000
歳 出 合 計		11,161,249	10,489,609

(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1,389			18,877	167,596
1,389			18,877	167,551
				45
670,251				10,954,776
670,251				10,954,776
			1,000	18,000
			1,000	18,000
				1,000
				1,000
671,640			19,877	11,141,372

歳入歳出予算

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較	
	項					
		目				
1	後期高齢者医療保険料		8,588,387	8,168,013	420,374	
	1	後期高齢者医療保険料	8,588,387	8,168,013	420,374	
		1 後期高齢者医療保険料	8,588,387	8,168,013	420,374	

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較	
	項					
		目				
2	使用料及び手数料		1	1		
	1	手 数 料	1	1		
		1 証 明 手 数 料	1	1		

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較	
	項					
		目				
3	繰 入 金		2,552,182	2,298,250	253,932	
	1	他 会 計 繰 入 金	2,552,182	2,298,250	253,932	
		1 一 般 会 計 繰 入 金	2,552,182	2,298,250	253,932	

事項別明細書

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
現年分	8,556,763	現年分	8,538,937	
		特別徴収	5,159,479	
		調定見込額	5,159,479	
		収納率	100.00%	
		普通徴収	3,379,458	
		調定見込額	3,439,652	
		収納率	98.25%	
		過年度分	17,826	
滞納繰越分	31,624	滞納繰越分	31,624	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
納付証明手数料	1	後期高齢者医療納付証明手数料	1	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
事務費繰入金	385,527	事務費繰入金	385,527	
保険基盤安定繰入金	2,166,655	保険基盤安定繰入金	2,166,655	

歳 入

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
4	繰 越 金		1	1	
	1	繰 越 金	1	1	
	1	繰 越 金	1	1	

歳 入

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
5	諸 収 入		20,678	20,974	△296
	1	延 滞 金 及 び 過 料	801	807	△6
	1	延 滞 金	800	806	△6
	2	過 料	1	1	
	2	雑 入	19,877	20,167	△290
	1	雑 入	19,877	20,167	△290

歳 入

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
	(国 庫 支 出 金)			2,370	△2,370
	歳 入 合 計		11,161,249	10,489,609	671,640

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
延滞金	800	後期高齢者医療保険料延滞金 800
過料	1	後期高齢者医療保険料過料 1
滞納処分費	1	滞納処分費 1
雑入	19,876	保険料還付加算金補填金 (広域連合) 1,000 大阪府後期高齢者医療広域連合補助金 18,876

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

歳 出

款	項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						1	総務費
1	総務管理費	186,428	185,039	1,389	国府支出金 地方債 その他 18,877	167,551	
	1 一般管理費	186,428	185,039	1,389	国府支出金 地方債 その他 18,877	167,551	
2	徴収費	45	45			45	
	1 滞納処分費	45	45			45	

歳 出

款	項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						2	後期高齢者医療 広域連合納付金
1	後期高齢者医療 広域連合納付金	10,954,776	10,284,525	670,251		10,954,776	
	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	10,954,776	10,284,525	670,251		10,954,776	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	報酬	1,908	一般管理費 (本庁)	166,733
7	賃金	4,806	一般管理費 (堺区)	2,952
9	旅費	327	一般管理費 (中区)	2,072
11	需用費	2,696	一般管理費 (東区)	1,419
12	役務費	60,502	一般管理費 (西区)	2,279
13	委託料	101,492	一般管理費 (南区)	2,946
14	使用料及び賃借料	14,665	一般管理費 (北区)	6,531
19	負担金、補助及び交付金	32	一般管理費 (美原区)	1,496
11	需用費	5	滞納処分費	45
12	役務費	40		

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
19	負担金、補助及び交付金	10,954,776	後期高齢者医療広域連合納付金	10,954,776

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				3 諸 支 出 金	19,000
1 諸 費	19,000	19,000		国府支出金 地方債 その他 1,000	18,000
1 還 付 金	19,000	19,000		国府支出金 地方債 その他 1,000	18,000

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				4 予 備 費	1,000
1 予 備 費	1,000	1,000			1,000
1 予 備 費	1,000	1,000			1,000
歳 出 合 計	11,161,249	10,489,609	671,640	19,877	11,141,372

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
23	償還金、利子及び 割引料	19,000	保険料還付金 19,000

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
			予備費 1,000

債務負担行為で平成30年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び平成29年度以降

事 項	限 度 額	平成28年度末までの 支 出（見込）額	
		期 間	金 額
後期高齢者医療保険料 収納コールセンター業務	7,697	平成28年度	4,860
後期高齢者医療保険 統合コールセンター業務	12,000		
派遣労働者管理業務	10,000		
後期高齢者医療納入通知書等 作成及び封入・封緘業務	22,000		

ものについての平成28年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

平成29年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国府支出金	地方債	その他	
平成29年度	2,837				2,837
平成29～32年度	12,000				12,000
平成29～30年度	10,000				10,000
平成29年度	22,000				22,000

水道事業会計予算説明書

平成29年度 堺市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業収益		17,458,632	
	1	営業収益	16,206,221	
		1 給水収益	15,493,609	
		2 受託工事収益	142,942	
		3 その他の営業収益	569,670	
	2	営業外収益	1,246,605	
		1 受取利息及び配当金	19,995	
		2 他会計補助金	13,350	
		3 長期前受金戻入	1,137,625	
		4 雑収益	75,635	
	3	特別利益	5,806	
		1 固定資産売却益	2,806	
		2 過年度損益修正益	3,000	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			15,984,439	
	1 営業費用		15,343,139	
		1 原水及び浄水費	7,595,905	
		2 配水及び給水費	1,710,859	
		3 受託工事費	132,680	
		4 業 務 費	1,154,504	
		5 総 係 費	937,203	
		6 減価償却費	3,508,988	
		7 資産減耗費	303,000	
	2 営業外費用		601,100	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	549,900	
		2 補償補填及び 賠 償 金	1,200	
		3 消費税及び 地 方 消 費 税	50,000	
	3 特別損失		10,200	
		1 過年度損益 修 正 損	10,200	
	4 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			3,859,401	
	1 企業債		3,279,400	
		1 建設企業債	3,279,400	
	2 補助金		10,640	
		1 国庫補助金	10,640	
	3 負担金及び 分担金		526,108	
		1 他会計負担金	101,183	
		2 工事負担金	116,300	
		3 加入金	308,625	
	4 固定資産 売却代金		253	
		1 固定資産 売却代金	253	
	5 返還金		43,000	
		1 他会計長期貸付金 返還金	43,000	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的支出			8,796,622	
	1 建設改良費		7,395,743	
		1 整備改良事業費	7,249,085	
		2 固定資産購入費	114,114	
		3 リース債務支払額	32,544	
	2 償 還 金		1,400,879	
		1 企業債償還金	1,400,879	

平成29年度 堺市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,043,907
	減価償却費	3,508,988
	固定資産除却費	280,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,472
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,807
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,100
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△221,017
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△600
	長期前受金戻入額	△1,137,625
	受取利息及び受取配当金	△19,995
	支払利息	549,900
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,806
	未収金の増減額 (△は増加)	75,681
	未払金の増減額 (△は減少)	61,254
	小計	4,122,122
	利息及び配当金の受取額	19,995
	利息の支払額	△549,900
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,592,217
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△7,249,738
	有形固定資産の売却による収入	3,057
	無形固定資産の取得による支出	△22,199
	国庫補助金による収入	10,640
	工事負担金等による収入	507,096
	その他投資活動による収入	43,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,708,144
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期貸付金の返済による収入	2,000,000
	短期貸付けによる支出	△2,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,279,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,400,879
	その他財務活動による支出	△30,133
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,848,388
	資金増加額 (又は減少額)	△1,267,539
	資金期首残高	9,666,357
	資金期末残高	8,398,818

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	209 (35)	2,372	813,773 (90,245)	701,392 (34,089)	1,517,537 (124,334)	285,468 (25,101)	1,803,005 (149,435)
	資本勘定支弁職員		61		234,804	192,304	427,108	86,234	513,342
	合 計	3	270 (35)	2,372	1,048,577 (90,245)	893,696 (34,089)	1,944,645 (124,334)	371,702 (25,101)	2,316,347 (149,435)
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	205 (36)	1,464	785,518 (84,654)	690,011 (29,380)	1,476,993 (114,034)	274,763 (21,002)	1,751,756 (135,036)
	資本勘定支弁職員		62		238,363	189,084	427,447	87,683	515,130
	合 計	2	267 (36)	1,464	1,023,881 (84,654)	879,095 (29,380)	1,904,440 (114,034)	362,446 (21,002)	2,266,886 (135,036)
比 較	損益勘定支弁職員	1	4 (△1)	908	28,255 (5,591)	11,381 (4,709)	40,544 (10,300)	10,705 (4,099)	51,249 (14,399)
	資本勘定支弁職員		△1		△3,559	3,220	△339	△1,449	△1,788
	合 計	1	3 (△1)	908	24,696 (5,591)	14,601 (4,709)	40,205 (10,300)	9,256 (4,099)	49,461 (14,399)

注) () 内は再任用職員で一般職の職員の内数

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時間外休日及び 夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	37,487	110,422	31,958	32	69,256	20,256
	前 年 度	35,847	108,196	30,535	46	69,260	21,030
	比 較	1,640	2,226	1,423	△14	△4	△774

手 当 等 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	445,302	14,577	19,565	1,560	143,281
	前 年 度	427,351	14,179	16,575	1,356	154,720
	比 較	17,951	398	2,990	204	△11,439

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備 考
給 料	24,696	給与制度の 総合的見直 しに伴う減 少分	△10,156	給与制度の 総合的見直 しに伴う所 要減	給与制度の総合的見直し (平成28年4月に平均△1.5%改定 ただし、平成30年度末まで激変緩和措置 として現給保障を実施)
		昇給に伴う 増加分	5,810	昇給に伴う 所要増	平均昇給率 1.07% (昇給期) (職員数) 1月 150人
		その他の 増減分	29,042	職員数の増 による所要 増	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 228人 7人 235人 前年度 230人 1人 231人 増 減 △2人 4人 採用・退職等の状況 採用者数 14人 退職者数 △13人 異動等による増減 △3人 計 △2人 職員数の増による所要増 16,236千円
			新陳代謝等 による所要 増	12,806千円	
手 当 等	14,601	人事委員会 勧告への対 応に伴う増 加分	10,336	人事委員会 勧告への対 応に伴う所 要増	期末勤勉手当 10,336千円
		給与制度の 総合的見直 しに伴う減 少分	△5,018	給与制度の 総合的見直 しに伴う所 要減	地域手当 △1,015千円 期末勤勉手当 △4,003千円
		昇給に伴う 増加分	2,871	昇給に伴う 所要増	地域手当 581千円 期末勤勉手当 2,290千円
		その他の 増減分	6,412	新陳代謝等 による所要 増	

3 給料及び手当等の状況（再任用職員除く）

(1) 職員1人あたり給与

区 分		事務・技術	そ の 他
平成 29年1月1日 現在	平均給料月額（円）	335,970	
	平均給与月額（円）	406,549	
	平均年齢（歳）	43.4	
平成 28年1月1日 現在	平均給料月額（円）	338,864	
	平均給与月額（円）	409,233	
	平均年齢（歳）	43.2	

(2) 初任給（平成29年1月1日現在）

区 分	事務職（円）	技術職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒	152,900	152,900	152,900
大 学 卒	182,000	182,000	182,000

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

平成29年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		標準の職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	2	10	23	31	11	7	1	1	86
		構成比(%)	2.3	11.6	26.7	36.1	12.8	8.1	1.2	1.2	100
	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		標準の職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	4	42	40	32	13	10		1	142
		構成比(%)	2.8	29.6	28.2	22.5	9.2	7.0		0.7	100
平成28年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		標準の職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	4	13	23	29	12	9	1	1	92
		構成比(%)	4.4	14.1	25.0	31.5	13.0	9.8	1.1	1.1	100
	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		標準の職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	5	35	42	34	11	10		1	138
		構成比(%)	3.6	25.4	30.4	24.6	8.0	7.3		0.7	100

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	235	89	146	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	150	51	99	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)	17	4	13
		4号給 (人)	132	47	85
比 率 (B) / (A) (%)	63.8	57.3	67.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	231	93	138	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	231	93	138	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	35	23	12
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	196	70	126
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種
平成 29年 1月 支給 実績	給料総額に対する比率 (%)	—
	支給対象職員の比率 (%)	—
	支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	—

(6) 期末手当・勤勉手当（平成29年1月1日現在）

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025	2.275	4.3	あり	
前 年 度	1.975	2.225	4.2	あり	
一般会計の制度	2.025	2.275	4.3	あり	

(7) 定年退職に係る退職手当（平成29年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	病気による特別 退職2%加算
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ

(8) その他の手当（平成29年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
配水管整備工事	千円 25,471,000	平成26年度から 平成28年度まで	千円 9,455,000
配水場整備工事	532,000		
配水管改良工事	1,472,000		
配水場改良工事	849,000		
水道施設維持管理業務	1,198,000		
水道施設整備等工事	243,000		
堺市上水道地理情報システム 新システム移行事業	132,000		
水道メーター検針・ 未納料金収納等業務	5,164,000		
水道料金等弁護士対応 未収金回収業務	15,000		
水道料金等管理システム 開発運用業務	1,248,000	平成24年度から 平成28年度まで	505,139
給排水設備工事 給排水設備点検業務	211,000	平成28年度	39,852
水道料金等コンビニエンスストア 収納代行業務	1,000	平成27年度から 平成28年度まで	339
配水管撤去工事	10,000		
上下水道局総合 コールセンター業務	704,000	平成23年度から 平成28年度まで	181,345
水道メーター検針・ 未納料金収納等業務	2,943,000	平成24年度から 平成28年度まで	2,012,305
計	40,193,000		12,193,980

に 関 す る 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他
平成 29 年度から 平成 32 年度まで	千円 16,016,000		千円 7,423,300	千円 8,592,700
平成 29 年度から 平成 30 年度まで	532,000		392,900	139,100
平成 29 年度から 平成 30 年度まで	1,472,000			1,472,000
平成 29 年度から 平成 30 年度まで	849,000			849,000
平成 29 年度から 平成 31 年度まで	1,198,000			1,198,000
平成 29 年度から 平成 30 年度まで	243,000			243,000
平成 29 年度から 平成 35 年度まで	132,000			132,000
平成 29 年度から 平成 34 年度まで	5,164,000			5,164,000
平成 29 年度から 平成 31 年度まで	15,000			15,000
平成 29 年度から 平成 30 年度まで	742,861			742,861
平成 29 年度から 平成 30 年度まで	171,148			171,148
平成 29 年度から 平成 31 年度まで	661			661
平成 29 年度	10,000			10,000
平成 29 年度	522,655			522,655
平成 29 年度	930,695			930,695
	27,999,020	0	7,816,200	20,182,820

平成29年度 堺市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		5,040,909
	ロ 建 物	6,565,259	
	減価償却累計額	<u>△3,628,553</u>	2,936,706
	ハ 構 築 物	13,888,396	
	減価償却累計額	<u>△6,372,229</u>	7,516,167
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,681,434	
	減価償却累計額	<u>△5,035,437</u>	1,645,997
	ホ 量 水 器	1,230,059	
	減価償却累計額	<u>△531,618</u>	698,441
	ヘ 車 両 運 搬 具	146,758	
	減価償却累計額	<u>△121,621</u>	25,137
	ト 工 具 ・ 器 具	356,702	
	減価償却累計額	<u>△ 255,025</u>	101,677
	チ 送 配 水 管	129,170,647	
	減価償却累計額	<u>△47,972,348</u>	81,198,299
	リ リ ー ス 資 産	159,295	
	減価償却累計額	<u>△50,235</u>	109,060
	ヌ 建 設 仮 勘 定		<u>9,250,744</u>
	有形固定資産合計		108,523,137
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		916
	ロ ソフトウェア		<u>151,529</u>
	無形固定資産合計		152,445
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 長 期 貸 付 金		<u>3,376,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>3,376,000</u>
	固定資産合計		112,051,582
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		8,398,818
(2)	未 収 金	2,536,706	
	貸 倒 引 当 金	<u>△30,300</u>	2,506,406
(3)	貯 蔵 品		115,506
(4)	前 払 金		<u>1,257,378</u>
	流動資産合計		<u>12,278,108</u>
	資 産 合 計		<u><u>124,329,690</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	30,606,472		
企業債合計		30,606,472	
(2) リース債務		78,927	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,926,000		
ロ 修繕引当金	385,316		
引当金合計		2,311,316	
固定負債合計			32,996,715
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,442,060		
企業債合計		1,442,060	
(2) リース債務		30,133	
(3) 未払金		3,198,172	
(4) 前受金		13,956	
(5) 預り金		187,665	
(6) 下水道使用料預り金		1,756,453	
(7) 引当金			
イ 賞与引当金	142,824		
ロ 法定福利費引当金	27,513		
引当金合計		170,337	
流動負債合計			6,798,776
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		51,009,766	
(2) 収益化累計額		△ 18,688,457	
繰延収益合計			32,321,309
負債合計			<u>72,116,800</u>

資本の部

6 資本金			30,395,350
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	53,757		
ロ 府補助金	17,465		
ハ 工事負担金	1,267,279		
ニ 受贈財産評価額	1,044,289		
ホ 加入金	8,535,411		
資本剰余金合計		10,918,201	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	2,105,889		
ロ 当年度未処分 利益剰余金	8,793,450		
利益剰余金合計		10,899,339	
剰余金合計			21,817,540
資本合計			<u>52,212,890</u>
負債資本合計			<u>124,329,690</u>

平成28年度 堺市水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益		
(1) 給水収益	14,622,155	
(2) 受託工事収益	129,476	
(3) その他営業収益	<u>583,609</u>	15,335,240
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	7,146,597	
(2) 配水及び給水費	1,595,727	
(3) 受託工事費	128,067	
(4) 業務費	939,171	
(5) 総係費	907,428	
(6) 減価償却費	3,489,793	
(7) 資産減耗費	<u>205,370</u>	<u>14,412,153</u>
営業利益		923,087
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	19,760	
(2) 他会計補助金	12,782	
(3) 長期前受金戻入	1,140,130	
(4) 雑収益	<u>73,923</u>	1,246,595

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	551,612		
(2) 補償補填及び賠償金	<u>5,000</u>	<u>556,612</u>	<u>689,983</u>
経常利益			1,613,070
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	12,846		
(2) 過年度損益修正益	<u>740</u>	13,586	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	4,947		
(2) 固定資産譲渡損	<u>1</u>	<u>4,948</u>	<u>8,638</u>
当年度純利益			1,621,708
前年度繰越利益剰余金			<u>6,127,835</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>7,749,543</u></u>

平成28年度 堺市水道事業予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		5,041,132
	ロ 建 物	6,565,259	
	減価償却累計額	△ 3,480,268	3,084,991
	ハ 構 築 物	13,888,396	
	減価償却累計額	△ 6,135,966	7,752,430
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,681,434	
	減価償却累計額	△ 4,789,846	1,891,588
	ホ 量 水 器	1,202,532	
	減価償却累計額	△ 527,091	675,441
	ヘ 車 両 運 搬 具	147,487	
	減価償却累計額	△ 114,230	33,257
	ト 工 具 ・ 器 具	344,550	
	減価償却累計額	△ 249,802	94,748
	チ 送 配 水 管	126,231,974	
	減価償却累計額	△ 46,318,316	79,913,658
	リ リ ー ス 資 産	79,605	
	減価償却累計額	△ 20,101	59,504
	ヌ 建 設 仮 勘 定		6,714,634
	有形固定資産合計		105,261,383
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		2,251
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		194,537
	無形固定資産合計		196,788
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 長 期 貸 付 金		3,419,000
	投資その他の資産合計		3,419,000
	固定資産合計		108,877,171
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		9,666,357
(2)	未 収 金	2,617,515	
	貸倒引当金	△ 30,900	2,586,615
(3)	貯 蔵 品		115,506
(4)	前 払 金		1,257,378
	流動資産合計		13,625,856
	資 産 合 計		122,503,027

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>28,769,132</u>		
	企業債合計		28,769,132	
(2)	リース債務		45,307	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,948,472		
	ロ 修繕引当金	<u>606,333</u>		
	引当金合計		<u>2,554,805</u>	
	固定負債合計			<u>31,369,244</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,400,879</u>		
	企業債合計		1,400,879	
(2)	リース債務		14,196	
(3)	未払金		3,482,637	
(4)	前受金		13,956	
(5)	預り金		187,665	
(6)	下水道使用料預り金		1,756,453	
(7)	引当金			
	イ 賞与引当金	136,394		
	ロ 法定福利費引当金	<u>26,294</u>		
	引当金合計		<u>162,688</u>	
	流動負債合計			7,018,474
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		50,497,158	
(2)	収益化累計額		<u>△ 17,550,832</u>	
	繰延収益合計			<u>32,946,326</u>
	負債合計			<u><u>71,334,044</u></u>

資本の部

6	資本金			30,395,350
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	53,757		
	ロ 府補助金	17,465		
	ハ 工事負担金	1,267,279		
	ニ 受贈財産評価額	1,044,289		
	ホ 加入金	<u>8,535,411</u>		
	資本剰余金合計		10,918,201	
(2)	利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	2,105,889		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>7,749,543</u>		
	利益剰余金合計		<u>9,855,432</u>	
	剰余金合計			<u>20,773,633</u>
	資本合計			<u>51,168,983</u>
	負債資本合計			<u><u>122,503,027</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 量水器 8年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具・器具 4～15年
 - 送配水管 40年

ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 15～30年
 - ソフトウェア 5年

ハ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度末における支出見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 減損損失に関する注記

該当なし。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当なし。

5 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

イ 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において167,484千円、当年度において164,374千円を退職手当として支給するため、退職給付引当金を前年度に145,162千円、当年度に141,852千円取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において408,678千円、当年度において438,872千円を賞与として支給するため、賞与引当金を前年度に127,211千円、当年度に136,394千円取り崩す。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において76,423千円、当年度において82,070千円を法定福利費として支出するため、法定福利費引当金を前年度に24,581千円、当年度に26,294千円取り崩す。

(5) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において683,322千円、当年度において780,017千円を施設修繕費等として支出するため、修繕引当金を前年度に124,322千円、当年度に221,017千円取り崩す。

(6) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において31,840千円、当年度において30,900千円を欠損処理するため、貸倒引当金を前年度に31,840千円、当年度に30,900千円取り崩す。

(7) たな卸資産の評価方法について

移動平均法によっている。

(8) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	前年度		当年度
1年内	14,196千円	1年内	30,133千円
1年超	45,307千円	1年超	78,927千円
計	59,503千円	計	109,060千円

平成29年度 堺市水道事業会計予算明細書

1 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 △ 減	説 明	
1	水道事業 収 益		17,458,632	17,626,649	△168,017		
1	営業収益		16,206,221	16,379,231	△173,010		
	1	給水収益	15,493,609	15,585,855	△92,246		
		1	水道料金	15,493,609	15,585,855	△92,246	
	2	受託工事収益	142,942	154,120	△11,178		
		1	その他受託 工事収入	41,140	37,095	4,045	給水管移設工 事収入
		2	手数料	101,802	117,025	△15,223	工事検査手数 料ほか
	3	その他の 営業収益	569,670	639,256	△69,586		
		1	手数料	394	334	60	
		2	他会計繰入金	546,494	617,167	△70,673	公共下水道使用料 徴収負担金ほか
		3	その他の 営業収益	22,782	21,755	1,027	派遣職員負担 金ほか
2	営業外収益		1,246,605	1,247,418	△813		
	1	受取利息及び 配当金	19,995	8,175	11,820		
		1	預金利息	18,808	6,210	12,598	定期預金利息 ほか
		2	貸付金利息	1,187	1,965	△778	
	2	他会計補助金	13,350	11,500	1,850		
		1	一般会計 補助金	13,350	11,500	1,850	児童手当に要する 経費に係る繰入金
	3	長期前受金戻入	1,137,625	1,158,876	△21,251		
		1	国庫補助金	26,737	26,811	△74	
		2	工事負担金	802,734	805,633	△2,899	
		3	受贈財産 評価額	159,037	174,884	△15,847	
		4	加 入 金	149,117	151,548	△2,431	

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増△減	説 明
	4 雑 収 益		75,635	68,867	6,768	
		1 賃 貸 料	27,329	13,334	13,995	土地賃貸料
		2 不 用 品 売 却 収 益	8,300	6,447	1,853	
		3 受 取 損 害 賠 償 金	2,030	1,060	970	
		4 その他雑収益	37,976	48,026	△10,050	売却電力収入 ほか
3 特別利益			5,806	0	5,806	
	1 固定資産売却益		2,806	0	2,806	
		1 固定資産売却益	2,806	0	2,806	
	2 過年度損益 修 正 益		3,000	0	3,000	
		1 過年度損益 修 正 益	3,000	0	3,000	
	収 入 合 計		17,458,632	17,626,649	△168,017	

支 出

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
1	水道事業費		15,984,439	16,024,585	△40,146	
1	営業費用		15,343,139	15,336,696	6,443	
	1	原水及び 浄水費	7,595,905	7,711,113	△115,208	
		2 給料	23,148	24,659	△1,511	7名
		3 手当等	15,067	14,460	607	
		4 法定福利費	7,700	7,987	△287	
		7 旅費	80	80	0	
		8 被服費	40	40	0	
		10 報償費	15	17	△2	
		15 備用品費	6,708	6,718	△10	
		16 受水費	7,527,663	7,641,991	△114,328	浄水受水料
		18 薬品費	1,003	1,020	△17	
		20 燃料費	46	46	0	
		22 通信運搬費	26	33	△7	
		26 負担金	38	39	△1	
		27 会費負担金	45	45	0	
		28 委託料	9,594	9,755	△161	
		29 手数料	396	94	302	
		30 修繕費	550	600	△50	
		40 賞与引当金 繰入額	3,181	2,963	218	
		41 法定福利費 引当金繰入額	605	566	39	
	2	配水及び 給水費	1,710,859	1,680,729	30,130	
		2 給料	309,056	308,189	867	66名
		3 手当等	165,569	157,469	8,100	
		4 法定福利費	96,613	96,483	130	

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 當 初 予 定 額	増△減	説 明
		7 旅 費	364	300	64	
		8 被 服 費	260	260	0	
		15 備 消 品 費	5,072	4,253	819	
		17 動 力 費	69,727	75,200	△5,473	施設運転電力料ほか
		19 光 熱 水 費	1,572	1,621	△49	
		20 燃 料 費	1,599	1,981	△382	
		21 印 刷 製 本 費	3,903	3,264	639	
		22 通 信 運 搬 費	15,823	14,815	1,008	電算用回線使用料ほか
		23 賃 借 料	284	336	△52	
		26 負 担 金	3,210	5,511	△2,301	
		27 会 費 負 担 金	70	70	0	
		28 委 託 料	430,830	403,998	26,832	量水器取替え等業務委託料ほか
		29 手 数 料	118	110	8	
		30 修 繕 費	4,642	4,776	△134	
		31 施 設 修 繕 費	34,866	32,102	2,764	
		32 配水管修繕費	238,785	243,879	△5,094	
		33 消火栓修繕費	14,611	11,878	2,733	
		34 量水器取替費	120,362	100,441	19,921	
		35 給水装置修繕費	143,381	166,000	△22,619	
		39 補 助 金	2,000	2,000	0	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	40,382	38,385	1,997	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	7,760	7,408	352	
	3 受託工事費		132,680	154,943	△22,263	
		2 給 料	37,078	36,443	635	8名
		3 手 当 等	17,834	18,940	△1,106	
		4 法 定 福 利 費	11,536	11,966	△430	

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 前 当 初 予 定 額	増△減	説 明
		7 旅 費	70	70	0	
		8 被 服 費	40	20	20	
		15 備 消 品 費	550	616	△66	
		20 燃 料 費	405	581	△176	
		21 印 刷 製 本 費	348	348	0	
		22 通 信 運 搬 費	297	370	△73	
		28 委 託 料	43,107	69,470	△26,363	給排水設備工事管理システム保守業務ほか
		30 修 繕 費	507	430	77	
		37 そ の 他 受 託 工 事 費	15,000	10,000	5,000	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,951	4,761	190	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	957	928	29	
	4 業 務 費		1,154,504	1,053,755	100,749	
		2 給 料	183,837	194,740	△10,903	37名
		3 手 当 等	93,775	110,075	△16,300	
		4 法 定 福 利 費	57,208	63,157	△5,949	
		7 旅 費	100	100	0	
		8 被 服 費	85	100	△15	
		15 備 消 品 費	3,625	3,490	135	
		20 燃 料 費	196	158	38	
		21 印 刷 製 本 費	2,529	2,629	△100	
		22 通 信 運 搬 費	12,804	50,113	△37,309	後納郵便料ほか
		23 賃 借 料	591	538	53	
		28 委 託 料	760,874	585,415	175,459	検針・収納業務委託料ほか
		29 手 数 料	9,478	8,464	1,014	
		30 修 繕 費	610	533	77	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	24,146	25,791	△1,645	

款・項	目	節	本 予 年 度 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		41 法定福利費 引当金繰入額	4,646	4,960	△314	
		(賃金)	0	3,030	△3,030	
		(報償費)	0	462	△462	
	5 総 係 費		937,203	862,198	75,005	
		1 報 酬	2,372	1,464	908	
		2 給 料	260,654	221,487	39,167	56名
		3 手 当 等	156,840	132,243	24,597	
		4 法定福利費	91,423	75,450	15,973	
		5 退職給付費	143,281	154,720	△11,439	
		6 賃 金	4,314	2,280	2,034	
		7 旅 費	6,309	4,674	1,635	
		8 被 服 費	5,294	4,193	1,101	
		9 食 糧 費	36	38	△2	
		10 報 償 費	375	145	230	
		11 厚 生 費	3,038	3,198	△160	
		12 研 修 費	5,914	9,034	△3,120	
		14 広 告 料	10,634	13,018	△2,384	ホームページ 作成業務ほか
		15 備 消 品 費	13,783	13,465	318	事務用消耗品 ほか
		19 光 熱 水 費	26,551	30,535	△3,984	庁舎用電気料 金ほか
		20 燃 料 費	1,631	2,126	△495	
		21 印 刷 製 本 費	973	1,019	△46	
		22 通 信 運 搬 費	7,499	6,731	768	
		23 賃 借 料	5,145	5,237	△92	
		24 保 険 料	14,999	15,207	△208	施設管理者保 険料ほか
		25 租 税 公 課 費	577	582	△5	
		26 負 担 金	35,281	31,049	4,232	電子調達システム 等利用負担金ほか

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増△減	説 明
		27 会費負担金	2,523	2,043	480	
		28 委託料	50,830	53,506	△2,676	庁舎保守点検 業務ほか
		29 手数料	88	94	△6	
		30 修繕費	2,812	3,725	△913	
		31 施設修繕費	6,997	4,700	2,297	
		39 補助金	3,344	3,273	71	
		40 賞与引当金額 繰入	36,366	30,204	6,162	
		41 法定福利費 引当金額繰入	7,020	5,858	1,162	
		42 貸倒引当金額 繰入	30,300	30,900	△600	
	6 減価償却費		3,508,988	3,635,392	△126,404	
	1	有形固定資産 減価償却費	3,442,446	3,580,464	△138,018	
	2	無形固定資産 減価償却費	66,542	54,928	11,614	
	7 資産減耗費		303,000	238,566	64,434	
	1	固定資産 除却費	280,000	226,566	53,434	
	2	固定資産 撤去費	23,000	12,000	11,000	
2 営業外費用			601,100	647,689	△46,589	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		549,900	596,489	△46,589	
	1	企業債利息	546,414	596,489	△50,075	
	2	その他 支払利息	3,486	0	3,486	
	2 補償補填 及び賠償金		1,200	1,200	0	
	1	補償補填 及び賠償金	1,200	1,200	0	
	3 消費税及び 地方消費税		50,000	50,000	0	
	1	消費税及び 地方消費税	50,000	50,000	0	
3 特別損失			10,200	10,200	0	
	1 過年度損益 修正損		10,200	10,200	0	
	1	過年度損益 修正損	10,200	10,200	0	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
4 予 備 費			30,000	30,000	0	
	1 予 備 費		30,000	30,000	0	
		1 予 備 費		30,000	30,000	0
支 出 合 計			15,984,439	16,024,585	△40,146	

2 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増△減	説 明	
1	資本的収入		3,859,401	4,645,632	△786,231		
1	企業債		3,279,400	3,940,600	△661,200		
	1	建設企業債	3,279,400	3,940,600	△661,200		
		1	水道事業債	3,279,400	3,940,600	△661,200	
2	補助金		10,640	200,625	△189,985		
	1	国庫補助金	10,640	200,625	△189,985		
		1	水道施設整備補助金	10,640	200,625	△189,985	
3	負担金及び 分担金		526,108	504,407	21,701		
	1	他会計負担金	101,183	114,291	△13,108		
		1	他会計繰入金	101,183	114,291	△13,108	消火栓設置負担金ほか
	2	工事負担金	116,300	147,610	△31,310		
		1	工事負担金	116,300	147,610	△31,310	配水管布設工事負担金
	3	加入金	308,625	242,506	66,119		
		1	加入金	308,625	242,506	66,119	
4	固定資産 売却代金		253	0	253		
	1	固定資産 売却代金	253	0	253		
		1	固定資産 売却代金	253	0	253	
5	返還金		43,000	0	43,000		
	1	他会計長期貸付 返還金	43,000	0	43,000		
		1	他会計長期貸付 返還金	43,000	0	43,000	
収 入 合 計			3,859,401	4,645,632	△786,231		

支 出

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
1	資本的支出		8,796,622	11,070,962	△2,274,340	
1	建設改良費		7,395,743	9,564,189	△2,168,446	
	1	整 備 改 良 事 業 費	7,249,085	9,389,614	△2,140,529	
		2 給 料	234,804	238,363	△3,559	61名
		3 手 当 等	158,506	155,966	2,540	
		4 法 定 福 利 費	79,709	81,269	△1,560	
		7 旅 費	777	533	244	
		8 被 服 費	200	200	0	
		10 報 償 費	6	12	△6	
		15 備 消 品 費	3,691	2,681	1,010	
		20 燃 料 費	1,224	1,494	△270	
		21 印 刷 製 本 費	1,305	1,755	△450	
		22 通 信 運 搬 費	428	190	238	
		23 賃 借 料	398	705	△307	
		26 負 担 金	400	400	0	
		27 会 費 負 担 金	50	50	0	
		28 委 託 料	21,169	11,653	9,516	設計積算システム 保守業務ほか
		29 手 数 料	143	103	40	
		30 修 繕 費	1,348	1,248	100	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	33,798	33,118	680	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	6,525	6,414	111	
		51 配 水 管 整 備 工 事 費	4,675,600	5,846,990	△1,171,390	
		52 配 水 管 改 良 工 事 費	1,722,400	1,849,000	△126,600	
		53 配 水 場 整 備 工 事 費	112,700	407,000	△294,300	
		54 配 水 場 改 良 工 事 費	193,904	750,470	△556,566	

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増△減	説 明
	2 固 定 資 産 購 入 費		114,114	164,136	△50,022	
		1 量水器購入費	47,527	52,776	△5,249	
		2 車両運搬具 購 入 費	7,884	5,100	2,784	
		3 工具、器具及び 備 品 購 入 費	34,727	41,455	△6,728	
	4 ソフトウエア 購 入 費	23,976	64,805	△40,829		
	3 リース債務 支 払 額		32,544	10,439	22,105	
1 有形固定資産 リース債務支払額		32,544	10,439	22,105		
2 償 還 金			1,400,879	1,506,773	△105,894	
	1 企業債償還金		1,400,879	1,506,773	△105,894	
		1 元 金	1,400,879	1,506,773	△105,894	
支 出 合 計			8,796,622	11,070,962	△2,274,340	

下水道事業会計予算説明書

平成29年度 堺市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	下水道事業収益		30,322,858	
	1	営業収益	24,168,171	
		1	下水道使用料	15,786,144
		2	他会計負担金	8,141,786
		3	負 担 金	219,859
		4	その他営業収益	20,382
	2	営業外収益	6,122,779	
		1	受取利息及び配当金	3,104
		2	補 助 金	900
		3	長期前受金戻入	5,915,762
		4	雑 収 益	203,013
	3	特別利益	31,908	
		1	固定資産売却益	10
		2	過年度損益修正益	8,000
		3	その他特別利益	23,898

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 下水道事業費用			29,244,880		
	1 営業費用		23,290,338		
		1 管 ぎ よ 費	1,202,661		
		2 ポ ン プ 場 費	633,008		
		3 処 理 場 費	3,763,563		
		4 水 質 検 査 費	63,219		
		5 水 質 規 制 費	80,228		
		6 普 及 促 進 費	392,007		
		7 環 境 整 備 資 金 貸 付 事 業 費	15,665		
		8 業 務 費	508,715		
		9 総 係 費	491,297		
		10 維持管理負担金	764,762		
		11 し 尿 処 理 費	79,248		
		12 減 価 償 却 費	15,168,557		
		13 資 産 減 耗 費	127,408		
		2 営業外費用		5,396,889	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,069,180		
		2 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,200		
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	326,009		
		4 雑 支 出	500		
		3 特別損失		527,653	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000		
		2 固 定 資 産 譲 渡 損	10,728		
		3 固 定 資 産 売 却 損	69,525		
		4 その他特別損失	437,400		

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
	4 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			17,166,254	
	1 企 業 債		12,404,400	
		1 建 設 企 業 債	7,445,400	
		2 そ の 他 企 業 債	4,959,000	
	2 出 資 金		635,851	
		1 他 会 計 出 資 金	635,851	
	3 補 助 金		3,958,100	
		1 国 庫 補 助 金	3,958,100	
	4 負 担 金 及 び 分 担 金		154,867	
		1 下 水 道 整 備 負 担 金	154,867	
	5 固 定 資 産 出 売 代 金		13,036	
		1 固 定 資 産 出 売 代 金	13,036	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的支出			27,586,421	
	1 建設改良費		11,758,737	
		1 管きょ布設費	3,724,250	
		2 ポンプ場築造費	6,034,000	
		3 処理場築造費	994,500	
		4 建設負担金	527,086	
		5 築造総務費	378,473	
		6 受益者負担金 徴収業務費	29,905	
		7 固定資産購入費	56,595	
		8 リース債務支払額	4,553	
		9 建設利息	9,375	
	2 償 還 金		15,827,684	
		1 企業債償還金	15,784,684	
		2 長期借入金償還金	43,000	

平成29年度 堺市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		563,763
	減価償却費		15,168,557
	固定資産除却費		62,408
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)		428,586
	賞与引当金の増減額 (△は減少)		337
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		218
	修繕引当金の増減額 (△は減少)		△70,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△334
	長期前受金戻入額		△5,915,762
	支払利息		5,069,180
	有形固定資産売却損益 (△は益)		69,515
	未収金の増減額 (△は増加)		509,843
	未払金の増減額 (△は減少)		291,577
	預り金の増減額 (△は減少)		3,641
	その他の増減額		△300,032
	小計		15,881,497
	利息の支払額		△5,069,180
	業務活動によるキャッシュ・フロー		10,812,317
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出		△11,436,828
	有形固定資産の売却による収入		13,046
	無形固定資産の取得による支出		△498,164
	国庫補助金による収入		3,958,100
	工事負担金等による収入		151,838
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,812,008
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	一時借入れによる収入		20,000,000
	一時借入金の返済による支出		△20,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		12,404,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△15,784,684
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出		△43,000
	他会計からの出資による収入		635,851
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,787,433
	資金増加額 (又は減少額)		212,876
	資金期首残高		6,872,593
	資金期末残高		7,085,469

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	243 (73)		848,226 (180,533)	1,100,503 (70,138)	1,948,729 (250,671)	294,976 (55,602)	2,243,705 (306,273)	
	資本勘定支弁職員	50 (3)		174,040 (7,730)	139,991 (2,605)	314,031 (10,335)	62,992 (2,637)	377,023 (12,972)	
	合 計	293 (76)		1,022,266 (188,263)	1,240,494 (72,743)	2,262,760 (261,006)	357,968 (58,239)	2,620,728 (319,245)	
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	245 (78)	2,876	871,354 (188,678)	1,161,734 (74,677)	2,035,964 (263,355)	296,546 (47,707)	2,332,510 (311,062)
	資本勘定支弁職員		54		201,929	160,350	362,279	74,734	437,013
	合 計	1	299 (78)	2,876	1,073,283 (188,678)	1,322,084 (74,677)	2,398,243 (263,355)	371,280 (47,707)	2,769,523 (311,062)
比 較	損益勘定支弁職員	△1	△2 (△5)	△2,876	△23,128 (△8,145)	△61,231 (△4,539)	△87,235 (△12,684)	△1,570 (7,895)	△88,805 (△4,789)
	資本勘定支弁職員		△4 (3)		△27,889 (7,730)	△20,359 (2,605)	△48,248 (10,335)	△11,742 (2,637)	△59,990 (12,972)
	合 計	△1	△6 (△2)	△2,876	△51,017 (△415)	△81,590 (△1,934)	△135,483 (△2,349)	△13,312 (10,532)	△148,795 (8,183)

注) () 内は再任用職員で一般職の職員の内数

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時間外休日及び 夜間勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	29,725	106,261	34,345	5,811	77,531	13,350
	前 年 度	34,718	112,120	38,243	6,301	77,633	14,274
	比 較	△4,993	△5,859	△3,898	△490	△102	△924

手 当 等 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	402,337	16,039	15,145	1,560	538,390
	前 年 度	429,505	14,887	16,270	780	577,353
	比 較	△27,168	1,152	△ 1,125	780	△38,963

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備 考
給 料	△51,017	給与制度の 総合的見直 しに伴う減 少分	△8,419	給与制度の 総合的見直 しに伴う所 要減	給与制度の総合的見直し (平成28年4月に平均△1.5%改定 ただし、平成30年度末まで激変緩和措置 として現給保障を実施)
		昇給に伴う 増加分	6,426	昇給に伴う 所要増	平均昇給率 1.46% (昇給期) (職員数) 1月 134人
		その他の 増減分	△49,024	職員数の減 による所要 減	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 214人 3人 217人 前年度 222人 △1人 221人 増 減 △8人 △4人 採用・退職等の状況 採用者数 24人 退職者数 △31人 異動等による増減 △1人 計 △8人 職員数の減による所要減 △15,375千円
				新陳代謝等 による所要 減	△33,649千円
手 当 等	△81,590	人事委員会 勧告への対 応に伴う増 加分	9,324	人事委員会 勧告への対 応に伴う所 要増	期末勤勉手当 9,324千円
		給与制度の 総合的見直 しに伴う減 少分	△4,159	給与制度の 総合的見直 しに伴う所 要減	地域手当 △841千円 期末勤勉手当 △3,318千円
		昇給に伴う 増加分	3,174	昇給に伴う 所要増	地域手当 642千円 期末勤勉手当 2,532千円
		その他の 増減分	△89,929	新陳代謝等 による所要 減	

3 給料及び手当等の状況（再任用職員除く）

(1) 職員1人あたり給与

区 分		事務・技術	そ の 他
平成 29年1月1日 現在	平均給料月額（円）	318,376	
	平均給与月額（円）	384,875	
	平均年齢（歳）	42.2	
平成 28年1月1日 現在	平均給料月額（円）	339,356	
	平均給与月額（円）	407,416	
	平均年齢（歳）	45.2	

(2) 初任給（平成29年1月1日現在）

区 分	事務職（円）	技術職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒	152,900	152,900	152,900
大 学 卒	182,000	182,000	182,000

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

平成29年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		標準の職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	4	13	12	12	2	2			45
		構成比(%)	8.9	28.9	26.7	26.7	4.4	4.4			100
	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		標準の職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	11	53	39	35	18	12	1		169
		構成比(%)	6.5	31.4	23.1	20.7	10.6	7.1	0.6		100
平成28年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		標準の職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	4	6	13	24	5	1			53
		構成比(%)	7.6	11.3	24.5	45.3	9.4	1.9			100
	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		標準の職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	10	33	46	45	19	15	1		169
		構成比(%)	5.9	19.5	27.2	26.6	11.3	8.9	0.6		100

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	217	46	171	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	134	26	108	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	4		4
		3号給 (人)	26	2	24
		4号給 (人)	104	24	80
比 率 (B) / (A) (%)	61.8	56.5	63.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	221	53	168	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	221	53	168	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	68	11	57
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	153	42	111
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種
平成 29年 1月 支給 実績	給料総額に対する比率 (%)	0.37
	支給対象職員の比率 (%)	33.5
	支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	3,515

(6) 期末手当・勤勉手当（平成29年1月1日現在）

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025	2.275	4.3	あり	
前 年 度	1.975	2.225	4.2	あり	
一般会計の制度	2.025	2.275	4.3	あり	

(7) 定年退職に係る退職手当（平成29年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	病気による特別 退職2%加算
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ

(8) その他の手当（平成29年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
下 水 管 き ょ 布 設 工 事	千円 4,780,000		千円
下 水 ポ ン プ 場 築 造 工 事	32,600,000	平成 27 年度から 平成 28 年度まで	5,890,000
下 水 処 理 場 築 造 工 事	1,315,000		
私 道 排 水 設 備 工 事 補 助	160,000		
バ イ オ ソ リ ッ ド コ ン ポ ス ト 化 事 業 委 託 業 務	5,975,000	平成 17 年度から 平成 28 年度まで	4,891,242
流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業	8,156,000	平成 16 年度から 平成 28 年度まで	5,911,010
下 水 道 施 設 管 理 業 務	10,745,000	平成 27 年度から 平成 28 年度まで	1,473,203
納 付 拡 大 事 業	2,000	平成 28 年度	422
沈 砂 し 渣 等 収 集 処 分 業 務	244,000		
計	63,977,000		18,165,877

に 関 す る 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他
平成 29 年度から 平成 31 年度まで	千円 4,780,000	千円 622,000	千円 4,129,000	千円 29,000
平成 29 年度から 平成 34 年度まで	26,710,000	13,250,000	13,460,000	
平成 29 年度から 平成 30 年度まで	1,315,000	463,600	851,400	
平成 29 年度から 平成 30 年度まで	160,000			160,000
平成 29 年度から 平成 30 年度まで	1,083,758			1,083,758
平成 29 年度から 平成 37 年度まで	2,244,990			2,244,990
平成 29 年度から 平成 34 年度まで	9,271,797	15,200	292,200	8,964,397
平成 29 年度から 平成 30 年度まで	1,578			1,578
平成 29 年度から 平成 31 年度まで	244,000			244,000
	45,811,123	14,350,800	18,732,600	12,727,723

平成29年度 堺市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地		32,572,309
	ロ 建 物	17,890,518	
	減価償却累計額	<u>△8,006,369</u>	9,884,149
	ハ 構 築 物	588,938,018	
	減価償却累計額	<u>△191,685,003</u>	397,253,015
	ニ 機 械 及 び 装 置	72,211,255	
	減価償却累計額	<u>△36,171,108</u>	36,040,147
	ホ 車 両 運 搬 具	41,964	
	減価償却累計額	<u>△33,942</u>	8,022
	ヘ 工 具 ・ 器 具	170,001	
	減価償却累計額	<u>△118,194</u>	51,807
	ト リ ー ス 資 産	19,105	
	減価償却累計額	<u>△11,729</u>	7,376
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>12,455,980</u>
	有形固定資産合計		488,272,805
(2)	無形固定資産		
	イ 地 上 権		7,475
	ロ 施 設 利 用 権		10,254,179
	ハ 電 話 加 入 権		5,656
	ニ 庁 舎 利 用 権		327,152
	ホ ソフトウェア		<u>37,021</u>
	無形固定資産合計		10,631,483
(3)	投資その他の資産		
	イ 基 金		<u>334,175</u>
	投資その他の資産合計		<u>334,175</u>
	固定資産合計		499,238,463
2	流 動 資 産		
(1)	現金・預金		7,085,469
(2)	未 収 金	3,963,409	
	貸倒引当金	<u>△27,366</u>	<u>3,936,043</u>
	流動資産合計		11,021,512
	資 産 合 計		<u>510,259,975</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	243,668,939		
	企業債合計		243,668,939	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	3,332,000		
	他会計借入金合計		3,332,000	
(3)	リース債務		3,161	
(4)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,023,155		
	ロ 修繕引当金	664,785		
	引当金合計		1,687,940	
	固定負債合計			248,692,040
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,401,869		
	企業債合計		16,401,869	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	44,000		
	他会計借入金合計		44,000	
(3)	リース債務		4,215	
(4)	未払金		7,921,174	
(5)	預り金		145,590	
(6)	引当金			
	イ 賞与引当金	70,722		
	ロ 法定福利費引当金	13,504		
	引当金合計		84,226	
	流動負債合計			24,601,074
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		263,382,818	
(2)	収益化累計額		△93,660,653	
	繰延収益合計			169,722,165
	負債合計			<u>443,015,279</u>

資本の部

6	資本金			57,756,029
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	9,217,907		
	ロ 府補助金	155,311		
	ハ 受贈財産評価額	2,860,875		
	ニ その他資本剰余金	834,057		
	資本剰余金合計		13,068,150	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	3,579,483		
	欠損金合計		3,579,483	
	剰余金合計			9,488,667
	資本合計			<u>67,244,696</u>
	負債資本合計			<u>510,259,975</u>

平成28年度 堺市下水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	14,830,281	
(2) 他会計負担金	8,172,492	
(3) 負担金	202,822	
(4) その他営業収益	<u>17,561</u>	23,223,156

2 営業費用

(1) 管きよ費	1,093,909	
(2) ポンプ場費	569,121	
(3) 処理場費	3,279,056	
(4) 水質検査費	43,942	
(5) 水質規制費	53,998	
(6) 普及促進費	299,949	
(7) 環境整備資金貸付事業費	15,120	
(8) 業務費	480,797	
(9) 総係費	586,371	
(10) 維持管理負担金	681,928	
(11) し尿処理費	77,209	
(12) 減価償却費	15,076,197	
(13) 資産減耗費	<u>91,387</u>	<u>22,348,984</u>

営業利益

874,172

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,112		
(2) 補助金	650		
(3) 長期前受金戻入	5,923,615		
(4) 雑収益	<u>192,999</u>	6,120,376	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,364,261		
(2) 雑支出	<u>80,063</u>	<u>5,444,324</u>	<u>676,052</u>
経常利益			1,550,224
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	349		
(2) 過年度損益修正益	9,560		
(3) その他特別利益	<u>23,898</u>	33,807	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	6,312		
(2) その他特別損失	<u>412,100</u>	<u>418,412</u>	<u>△384,605</u>
当年度純利益			1,165,619
前年度繰越欠損金			<u>5,308,865</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>4,143,246</u></u>

平成28年度 堺市下水道事業予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		32,658,098
	ロ 建 物	17,890,518	
	減価償却累計額	<u>△7,485,024</u>	10,405,494
	ハ 構 築 物	584,585,736	
	減価償却累計額	<u>△180,361,953</u>	404,223,783
	ニ 機 械 及 び 装 置	72,231,894	
	減価償却累計額	<u>△33,240,089</u>	38,991,805
	ホ 車 両 運 搬 具	38,811	
	減価償却累計額	<u>△32,134</u>	6,677
	ヘ 工 具 ・ 器 具	141,623	
	減価償却累計額	<u>△111,527</u>	30,096
	ト リ ー ス 資 産	19,105	
	減価償却累計額	<u>△7,513</u>	11,592
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>6,449,980</u>
	有形固定資産合計		492,777,525
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権		10,910
	ロ 施 設 利 用 権		10,125,922
	ハ 電 話 加 入 権		5,656
	ニ 庁 舎 利 用 権		336,603
	ホ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>34,680</u>
	無形固定資産合計		10,513,771
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 基 金		<u>334,175</u>
	投資その他の資産合計		<u>334,175</u>
	固 定 資 産 合 計		503,625,471
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		6,872,593
(2)	未 収 金	4,473,252	
	貸 倒 引 当 金	<u>△27,700</u>	<u>4,445,552</u>
	流 動 資 産 合 計		11,318,145
	資 産 合 計		<u>514,943,616</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	247,666,408		
	企業債合計		247,666,408	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	3,376,000		
	他会計借入金合計		3,376,000	
(3)	リース債務		7,376	
(4)	引当金			
	イ 退職給付引当金	594,569		
	ロ 修繕引当金	734,785		
	引当金合計		1,329,354	
	固定負債合計			252,379,138
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,784,684		
	企業債合計		15,784,684	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	43,000		
	他会計借入金合計		43,000	
(3)	リース債務		4,215	
(4)	未払金		8,629,597	
(5)	預り金		141,949	
(6)	引当金			
	イ 賞与引当金	73,879		
	ロ 法定福利費引当金	14,051		
	引当金合計		87,930	
	流動負債合計			24,691,375
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		259,572,912	
(2)	収益化累計額		△87,744,891	
	繰延収益合計			171,828,021
	負債合計			<u>448,898,534</u>

資本の部

6	資本金			57,120,178
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	9,217,907		
	ロ 府補助金	155,311		
	ハ 受贈財産評価額	2,860,875		
	ニ その他資本剰余金	834,057		
	資本剰余金合計		13,068,150	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	4,143,246		
	欠損金合計		4,143,246	
	剰余金合計			8,924,904
	資本合計			<u>66,045,082</u>
	負債資本合計			<u>514,943,616</u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	13～50年
構築物	35～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具・器具	4～10年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
地上権	5年
施設利用権	50年
庁舎利用権	48年
ソフトウェア	5年

ハ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、前年度において592,182千円、当年度において501,577千円を除いた額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、前年度において58,209千円、当年度において58,314千円を除いた額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度末における支出見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、前年度において10,895千円、当年度において11,112千円を除いた額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計の負担すると見込まれる額は、前年度において108,863千円、当年度において109,781千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業等を実施しているため、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水の処理に係るもの
雨水処理事業等	雨水の処理に係るもの等

前年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）

（単位：千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業等	合 計
営業収益	14,931,403	8,291,753	23,223,156
営業費用	13,547,482	8,801,502	22,348,984
営業損益	1,383,921	△509,749	874,172
経常損益	1,550,367	△143	1,550,224
セグメント資産	306,391,452	208,552,164	514,943,616
セグメント負債	265,324,283	183,574,251	448,898,534
その他の項目			
他会計繰入金	0	8,172,492	8,172,492
減価償却費	8,880,251	6,195,946	15,076,197

当年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

（単位：千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業等	合 計
セグメント資産	303,604,685	206,655,290	510,259,975
セグメント負債	260,344,998	182,670,281	443,015,279

5 減損損失に関する注記

該当なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

7 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

イ 退職給付引当金に関する経過措置

平成26年4月1日における引当金の計上不足額（1,648,000千円）については、地方公営企業法施行規則附則第5条第1項の規定を適用し、平成26年4月1日における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数、4年による、定額法により按分した額を費用処理している。

ロ 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の未認識過去勤務債務について

平成29年4月1日における引当金の計上不足額（100,000千円）については、地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針第5章第3第5項の規定を適用し、平成29年4月1日における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数、4年による、定額法により按分した額を費用処理している。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において225,593千円、当年度において85,905千円を退職手当として支給するため、退職給付引当金を前年度に124,554千円、当年度に51,005千円を取り崩す。

- (4) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて
前年度において383,309千円、当年度において405,494千円を賞与として支給するため、賞与引当金を前年度に69,048千円、当年度に73,879千円を取り崩す。
- (5) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて
前年度において71,679千円、当年度において75,827千円を法定福利費として支出するため、法定福利費引当金を前年度に13,244千円、当年度に14,051千円を取り崩す。
- (6) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて
前年度において257,917千円、当年度において275,000千円を施設修繕費として支出するため、修繕引当金を前年度に70,000千円、当年度に70,000千円を取り崩す。
- (7) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて
前年度において32,631千円、当年度において27,700千円を欠損処理するため、貸倒引当金を前年度に32,631千円、当年度に27,700千円を取り崩す。
- (8) 長期継続契約に係るリース債務
通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	前年度		当年度
1年内	4,215千円	1年内	4,215千円
1年超	7,376千円	1年超	3,161千円
計	11,591千円	計	7,376千円

平成29年度 堺市下水道事業会計予算明細書

1 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増△減	説 明	
1	下水道 事業収益		30,322,858	30,765,586	△442,728		
1	営業収益		24,168,171	24,731,891	△563,720		
	1	下水道使用料	15,786,144	16,327,616	△541,472		
		1	下水道使用料	15,786,144	16,327,616	△541,472	
	2	他会計負担金	8,141,786	8,190,155	△48,369		
		1	一般会計 負担金	8,141,786	8,190,155	△48,369	
	3	負担金	219,859	197,817	22,042		
		1	下水処理 負担金	97,106	81,524	15,582	和泉市下水処 理負担金
		2	し尿処理 負担金	122,363	116,136	6,227	し尿受入に伴 う負担金
		3	その他負担金	390	157	233	
	4	その他の 営業収益	20,382	16,303	4,079		
		1	手数料	813	740	73	
		2	その他の 営業収益	19,569	15,563	4,006	
2	営業外収益		6,122,779	6,009,797	112,982		
	1	受取利息及び 配当金	3,104	462	2,642		
		1	預金利息	3,104	462	2,642	
	2	補助金	900	3,000	△2,100		
		1	国庫補助金	900	3,000	△2,100	
	3	長期前受金戻入	5,915,762	5,803,895	111,867		
		1	国庫補助金	3,596,028	3,507,007	89,021	
		2	府補助金	73,932	74,043	△111	
		3	工事負担金	761,977	760,033	1,944	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		4 受贈財産評価額	1,306,649	1,288,862	17,787	
		5 受益者負担金	177,176	173,950	3,226	
	4 雑 収 益		203,013	202,440	573	
		1 賃 貸 料	1,541	719	822	
		2 その他雑収益	201,472	201,721	△249	再生水利用料 ほか
3 特別利益			31,908	23,898	8,010	
	1 固 定 資 産 売 却 益		10	0	10	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	0	10	
	2 過 年 度 損 益 修 正 益		8,000	0	8,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	8,000	0	8,000	
	3 そ の 他 特 別 利 益		23,898	23,898	0	
		1 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	23,898	23,898	0	
	収 入 合 計		30,322,858	30,765,586	△442,728	

支 出

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明	
1	下水道事業 費		29,244,880	29,666,397	△421,517		
1	営業費用		23,290,338	23,399,658	△109,320		
	1	管 き よ 費	1,202,661	1,379,798	△177,137		
		2	給 料	279,062	264,780	14,282	53名
		3	手 当 等	179,443	173,060	6,383	
		4	法 定 福 利 費	94,646	87,272	7,374	
		6	賃 金	4,326	4,264	62	
		7	旅 費	300	200	100	
		8	被 服 費	320	300	20	
		15	備 消 品 費	2,194	2,027	167	
		17	動 力 費	40,530	36,386	4,144	施設運転の電 力料ほか
		19	光 熱 水 費	8,367	8,062	305	
		20	燃 料 費	1,697	1,901	△204	
		21	印 刷 製 本 費	889	1,003	△114	
		22	通 信 運 搬 費	5,657	5,441	216	
		23	賃 借 料	1,279	1,451	△172	
		26	負 担 金	3,180	6,053	△2,873	
		28	委 託 料	383,082	528,402	△145,320	施設維持管理 業務ほか
		30	修 繕 費	2,114	2,348	△234	
		31	施 設 修 繕 費	2,500	3,500	△1,000	
		32	管きよ修繕費	181,646	243,722	△62,076	管きよ施設の 修繕費
		40	賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,529	7,991	1,538	
		41	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,900	1,635	265	
	2	ポ ン プ 場 費	633,008	656,849	△23,841		
		2	給 料	104,009	116,821	△12,812	16名
		3	手 当 等	62,569	69,586	△7,017	

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 前 当 初 予 定 額	増△減	説 明
		4 法定福利費	33,206	36,654	△3,448	
		7 旅 費	80	80	0	
		8 被 服 費	140	120	20	
		15 備 消 品 費	1,741	1,846	△105	
		17 動 力 費	141,906	149,550	△7,644	施設運転の電力料ほか
		18 薬 品 費	6,669	6,669	0	
		19 光 熱 水 費	159	155	4	
		20 燃 料 費	237	437	△200	
		21 印刷製本費	20	20	0	
		22 通信運搬費	3,951	3,986	△35	
		23 賃 借 料	111	111	0	
		28 委 託 料	207,913	197,554	10,359	施設維持管理業務ほか
		29 手 数 料	247	62	185	
		30 修 繕 費	483	623	△140	
		31 施設修繕費	65,000	65,000	0	ポンプ場施設の修繕費
		40 賞与引当金繰入額	3,824	6,318	△2,494	
		41 法定福利費引当金繰入額	743	1,257	△514	
	3 処理場費		3,763,563	3,772,503	△8,940	
		2 給 料	105,342	133,292	△27,950	19名
		3 手 当 等	56,429	75,120	△18,691	
		4 法定福利費	34,001	41,546	△7,545	
		7 旅 費	200	200	0	
		8 被 服 費	120	140	△20	
		15 備 消 品 費	9,319	8,512	807	
		17 動 力 費	684,176	667,653	16,523	施設運転の電力料ほか
		18 薬 品 費	65,861	78,530	△12,669	処理に要する薬剤料
		19 光 熱 水 費	1,406	1,397	9	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		20 燃 料 費	567	530	37	
		21 印 刷 製 本 費	60	60	0	
		22 通 信 運 搬 費	2,525	865	1,660	
		23 賃 借 料	54	153	△99	
		25 租 税 公 課 費	1	1	0	
		28 委 託 料	2,653,536	2,607,440	46,096	汚泥等処理処 分業務ほか
		29 手 数 料	111	78	33	
		30 修 繕 費	1,503	1,505	△2	
		31 施 設 修 繕 費	138,000	138,000	0	処理場施設の 修繕費
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,724	14,539	△5,815	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,628	2,942	△1,314	
	4 水 質 検 査 費		63,219	36,300	26,919	
		2 給 料	28,125	15,286	12,839	6名
		3 手 当 等	14,392	7,097	7,295	
		4 法 定 福 利 費	8,289	4,400	3,889	
		7 旅 費	80	80	0	
		15 備 消 品 費	2,657	3,466	△809	
		20 燃 料 費	37	48	△11	
		21 印 刷 製 本 費	5	5	0	
		28 委 託 料	4,736	2,871	1,865	
		30 修 繕 費	1,050	1,100	△50	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,236	1,640	1,596	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	612	307	305	
	5 水 質 規 制 費		80,228	74,804	5,424	
		2 給 料	36,026	31,830	4,196	10名
		3 手 当 等	21,548	20,089	1,459	
		4 法 定 福 利 費	11,475	10,372	1,103	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		7 旅 費	100	80	20	
		8 被 服 費	100	100	0	
		15 備 消 品 費	246	315	△69	
		20 燃 料 費	127	128	△1	
		21 印 刷 製 本 費	5	5	0	
		22 通 信 運 搬 費	291	228	63	
		23 賃 借 料	40	69	△29	
		28 委 託 料	10,160	11,378	△1,218	分析検査業務 ほか
		30 修 繕 費	110	210	△100	
	6 普及促進費		392,007	446,781	△54,774	
		2 給 料	138,354	126,624	11,730	27名
		3 手 当 等	80,570	74,562	6,008	
		4 法 定 福 利 費	45,259	41,380	3,879	
		7 旅 費	80	180	△100	
		8 被 服 費	140	160	△20	
		15 備 消 品 費	894	788	106	
		20 燃 料 費	346	418	△72	
		21 印 刷 製 本 費	470	314	156	
		22 通 信 運 搬 費	611	330	281	
		23 賃 借 料	47	16	31	
		26 負 担 金	16,441	26,000	△9,559	排水設備検査 業務負担金
		28 委 託 料	14,779	10,836	3,943	水洗化促進業 務ほか
		30 修 繕 費	470	470	0	
		39 補 助 金	82,700	150,700	△68,000	私道排水設備工 事補助金ほか
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,051	7,503	1,548	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,795	1,492	303	
		(報 酬)	0	2,876	△2,876	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		(賃 金)	0	2,132	△2,132	
	7 環境整備資金貸付事業費		15,665	13,870	1,795	
		2 給 料	6,547	5,952	595	1名
		3 手 当 等	3,701	3,200	501	
		4 法定福利費	2,277	1,773	504	
		7 旅 費	80	80	0	
		8 被 服 費	13	20	△7	
		15 備 消 品 費	101	82	19	
		21 印刷製本費	328	138	190	
		22 通信運搬費	82	151	△69	
		23 賃 借 料	23	9	14	
		26 負 担 金	130	0	130	
		28 委 託 料	863	944	△81	
		29 手 数 料	20	21	△1	
		39 補 助 金	1,500	1,500	0	
	8 業 務 費		508,715	538,175	△29,460	
		2 給 料	25,147	27,493	△2,346	6名
		3 手 当 等	13,564	15,168	△1,604	
		4 法定福利費	8,040	8,927	△887	
		7 旅 費	80	80	0	
		8 被 服 費	33	0	33	
		15 備 消 品 費	202	202	0	
		21 印刷製本費	42	42	0	
		22 通信運搬費	300	492	△192	
		26 負 担 金	456,750	481,554	△24,804	下水道使用料徴収業務負担金ほか
		28 委 託 料	40	44	△4	
		29 手 数 料	9	6	3	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		40 賞与引当金額 繰入	3,775	3,487	288	
		41 法定福利費 引当金繰入	733	680	53	
	9 総 係 費		491,297	664,928	△173,631	
		2 給 料	94,004	119,679	△25,675	26名
		3 手 当 等	60,640	74,511	△13,871	
		4 法定福利費	38,221	43,527	△5,306	
		5 退職給付費	101,290	165,253	△63,963	
		6 賃 金	2,163	2,478	△315	
		7 旅 費	5,907	3,905	2,002	
		8 被 服 費	6,108	6,115	△7	
		10 報 償 費	20	61	△41	
		11 厚 生 費	3,134	3,237	△103	
		12 研 修 費	4,357	4,404	△47	
		14 広 告 料	3,126	2,981	145	
		15 備 消 品 費	2,199	4,282	△2,083	
		19 光 熱 水 費	432	350	82	
		21 印刷製本費	140	85	55	
		22 通信運搬費	3,093	3,312	△219	
		23 賃 借 料	877	1,203	△326	
		24 保 險 料	14,778	14,965	△187	施設管理者保 険料ほか
		25 租 税 公 課 費	199	249	△50	
		26 負 担 金	100,785	157,468	△56,683	庁舎維持管理 負担金ほか
		27 会費負担金	3,236	2,962	274	
		28 委 託 料	3,274	4,556	△1,282	
		29 手 数 料	49	38	11	
		30 修 繕 費	500	500	0	
		39 補 助 金	4,881	9,300	△4,419	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		40 賞与引当金額 繰入	8,824	10,246	△1,422	
		41 法定福利費 引当金繰入	1,694	1,989	△295	
		42 貸倒引当金額 繰入	27,366	27,272	94	
	10 維持管理 負担金		764,762	747,540	17,222	
		1 大和川流域 下水道負担金	743,891	727,185	16,706	
		2 湾岸北部流域 下水道負担金	17,530	17,495	35	
		3 その他維持 管理負担金	3,341	2,860	481	
	11 し尿処理費		79,248	73,097	6,151	
		2 給料	31,610	29,597	2,013	6名
		3 手当等	22,294	20,264	2,030	
		4 法定福利費	10,457	10,393	64	
		7 旅費	80	80	0	
		8 被服費	40	40	0	
		15 備用品費	157	157	0	
		19 光熱水費	172	167	5	
		22 通信運搬費	600	0	600	
		25 租税公課費	423	431	△8	
		28 委託料	11,365	9,916	1,449	P C B廃棄物 処理業務ほか
		30 修繕費	50	52	△2	
		31 施設修繕費	2,000	2,000	0	
	12 減価償却費		15,168,557	14,922,447	246,110	
		1 有形固定資産 減価償却費	14,788,105	14,537,491	250,614	
		2 無形固定資産 減価償却費	380,452	384,956	△4,504	
	13 資産減耗費		127,408	72,566	54,842	
		1 固定資産 除却費	62,408	32,566	29,842	
		2 固定資産 撤去費	65,000	40,000	25,000	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
2	営業外費用		5,396,889	5,814,339	△417,450	
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,069,180	5,515,786	△446,606	
		1 企業債利息	5,026,855	5,453,362	△426,507	
		2 長期借入金 利息	2,025	765	1,260	
		3 一時借入金 利息	40,300	61,659	△21,359	
	2	補償補填及び 賠償金	1,200	1,200	0	
		1 補償補填及び 賠償金	1,200	1,200	0	
	3	消費税及び 地方消費税	326,009	296,853	29,156	
		1 消費税及び 地方消費税	326,009	296,853	29,156	
	4	雑支出	500	500	0	
		1 その他雑支出	500	500	0	
3	特別損失		527,653	422,400	105,253	
	1	過年度損益 修正損	10,000	10,000	0	
		1 過年度損益 修正損	10,000	10,000	0	
	2	固定資産 譲渡損	10,728	0	10,728	
		1 固定資産 譲渡損	10,728	0	10,728	
	3	固定資産 売却損	69,525	0	69,525	
		1 固定資産 売却損	69,525	0	69,525	
	4	その他 特別損失	437,400	412,400	25,000	
		1 退職給付引当 繰入額	437,100	412,100	25,000	
		2 その他 特別損失	300	300	0	
4	予備費		30,000	30,000	0	
	1	予備費	30,000	30,000	0	
		1 予備費	30,000	30,000	0	
支 出 合 計			29,244,880	29,666,397	△421,517	

2 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
1	資本的収入		17,166,254	18,646,913	△1,480,659	
1	企業債		12,404,400	13,127,300	△722,900	
	1	建設企業債	7,445,400	8,065,900	△620,500	
		1 公共下水道債	7,428,500	8,057,500	△629,000	
		2 流域下水道債	16,900	8,400	8,500	
	2	その他企業債	4,959,000	5,061,400	△102,400	
		1 資本費償還債	4,959,000	5,061,400	△102,400	
2	出資金		635,851	693,709	△57,858	
	1	他会計出資金	635,851	693,709	△57,858	
		1 一般会計出資	635,851	693,709	△57,858	
3	補助金		3,958,100	4,384,150	△426,050	
	1	国庫補助金	3,958,100	4,384,150	△426,050	
		1 公共下水道補助金	3,958,100	4,384,150	△426,050	
4	負担金及び分担金		154,867	141,754	13,113	
	1	下水道整備金負担金	154,867	141,754	13,113	
		1 受益者負担金	29,959	39,527	△9,568	
		2 工事負担金	122,500	100,000	22,500	
		3 その他負担金	2,408	2,227	181	
5	固定資産売却代金		13,036	0	13,036	
	1	固定資産売却代金	13,036	0	13,036	
		1 固定資産売却代金	13,036	0	13,036	

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 當 初 予 定 額	增△減	說 明
(基金収入)			0	300,000	△300,000	
	(基金収入)		0	300,000	△300,000	
		(基金収入)	0	300,000	△300,000	
収 入 合 計			17,166,254	18,646,913	△1,480,659	

支 出

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
1	資本的支出		27,586,421	28,841,321	△1,254,900	
1	建設改良費		11,758,737	12,823,536	△1,064,799	
	1	管きょ布設費	3,724,250	7,221,800	△3,497,550	
		38 施設工事費	3,718,250	7,215,800	△3,497,550	
		61 用地購入費	6,000	6,000	0	
	2	ポンプ場 築造費	6,034,000	4,183,500	1,850,500	
		38 施設工事費	6,034,000	4,183,500	1,850,500	
	3	処理場築造費	994,500	622,000	372,500	
		38 施設工事費	994,500	622,000	372,500	
	4	建設負担金	527,086	275,851	251,235	
		1 大和川流域 下水道負担金	15,565	7,930	7,635	
		2 湾岸北部流域 下水道負担金	1,682	2,433	△751	
		3 流泥事業 負担金	507,153	262,742	244,411	流域汚泥事業 下水道負担金
		4 その他 建設負担金	2,686	2,746	△60	
	5	築造総務費	378,473	392,998	△14,525	
		2 給料	163,780	168,144	△4,364	45名
		3 手当等	109,986	112,165	△2,179	
		4 法定福利費	54,684	58,101	△3,417	
		6 賃金	2,157	4,264	△2,107	
		7 旅費	2,160	2,160	0	
		8 被服費	180	180	0	
		15 備用品費	1,111	970	141	
		21 印刷製本費	2,737	2,737	0	
		22 通信運搬費	10	10	0	
		26 負担金	500	500	0	

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 初 予 定 額	増△減	説 明
		27 会費負担金	3,300	3,300	0	
		28 委託料	10,935	12,739	△1,804	電算保守業務ほか
		30 修繕費	254	194	60	
		40 賞与引当金額 繰入	22,520	23,199	△679	
		41 法定福利費額 引当金額繰入	4,159	4,315	△156	
		(報償費)	0	20	△20	
	6 受益者負担金 徴収業務費		29,905	79,328	△49,423	
		2 給料	10,260	33,785	△23,525	2名
		3 手当等	6,246	20,039	△13,793	
		4 法定福利費	3,909	11,269	△7,360	
		7 旅費	80	80	0	
		8 被服費	40	40	0	
		10 報償費	2,019	2,081	△62	
		15 備用品費	298	249	49	
		20 燃料費	42	61	△19	
		21 印刷製本費	638	638	0	
		22 通信運搬費	782	919	△137	
		26 負担金	750	0	750	
		28 委託料	3,299	3,481	△182	
		29 手数料	13	13	0	
		30 修繕費	50	100	△50	
		40 賞与引当金額 繰入	1,239	4,947	△3,708	
		41 法定福利費額 引当金額繰入	240	1,049	△809	
		(賃借料)	0	577	△577	
	7 固定資産 購入費		56,595	38,321	18,274	
		1 用地購入費	1,500	1,124	376	
		2 車両運搬具 購入費	3,405	2,250	1,155	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		3 工具、器具及び 備品購入費	30,648	18,355	12,293	水質試験用備 品ほか
		4 ソフトウェア 購入費	10,932	16,592	△5,660	システム変更 費用ほか
		5 その他固定資産 購入費	10,110	0	10,110	マンホールポ ンプほか
	8 リース債務 支払額		4,553	4,553	0	
		1 有形固定資産 リース債務支払額	4,553	4,553	0	
	9 建設利息		9,375	5,185	4,190	
		1 建設利息	9,375	5,185	4,190	
2 償還金			15,827,684	15,717,785	109,899	
	1 企業債償還金		15,784,684	15,717,785	66,899	
		1 元 金	15,784,684	15,717,785	66,899	
	2 長期借入金 償還金		43,000	0	43,000	
		1 他会計借入金 償還金	43,000	0	43,000	
(補助金等返還金)			0	300,000	△300,000	
	(補助金等返還金)		0	300,000	△300,000	
	(出資金返還金)		0	300,000	△300,000	
支 出 合 計			27,586,421	28,841,321	△1,254,900	

平成29年第1回市議会（定例会）付議案件綴

平成29年度 {特別会計}
{事業会計} 予算説明書

平成29年2月 発 行

編集・発行 堺市財政局 財政部 財政課
〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号
Tel 072-233-1101

URL <http://www.city.sakai.lg.jp/>

印 刷 協和印刷株式会社

堺市行政資料番号
1-B2-16-0064

